

# マニユライフ・米国銀行株式ファンド

愛称: アメリカン・バンク

追加型投信／海外／株式

## 【投資信託説明書(請求目論見書)】

2024年4月19日

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

本書にかかる「マニユライフ・米国銀行株式ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2024年4月18日に関東財務局長に提出し、2024年4月19日にその届出の効力が生じております。

- 当ファンドの基準価額は、組入有価証券等の値動きのほか為替変動による影響を受けます。これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは、預貯金とは異なり、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。
- 税制に関する本書の記載内容は、税法の改正等により将来変更されることがあります。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

発行者名	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役 山本 真一
本店の所在の場所	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号 丸の内トラストタワーN 館
有価証券届出書の写しを 縦覧に供する場所	該当事項はありません。

## 目次

第一部	証券情報	1
第二部	ファンド情報	4
第1	ファンドの状況	4
1	ファンドの性格	4
2	投資方針	13
3	投資リスク	17
4	手数料等及び税金	20
5	運用状況	24
第2	管理及び運営	33
1	申込（販売）手続等	33
2	換金（解約）手続等	35
3	資産管理等の概要	36
4	受益者の権利等	40
第3	ファンドの経理状況	41
1	財務諸表	44
2	ファンドの現況	57
第4	内国投資信託受益証券事務の概要	58
第三部	委託会社等の情報	60
第1	委託会社等の概況	60
1	委託会社等の概況	60
2	事業の内容及び営業の概況	61
3	委託会社等の経理状況	62
4	利害関係人との取引制限	98
5	その他	98

信託約款

## 第一部【証券情報】

### (1) 【ファンドの名称】

マニユライフ・米国銀行株式ファンド

上記ファンドを、以下、「当ファンド」または単に「ファンド」、或いは「米国銀行株式ファンド」もしくは愛称として「アメリカン・バンク」ということがあります。

### (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

ファンドは、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社を委託者（以下「委託会社」といいます。）とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者（以下「受託会社」といいます。）とする追加型証券投資信託の受益権です。当初元本は、1口当たり1円です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後記の(11)[振替機関に関する事項]に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を以下「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3) 【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

### (4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額※とします。

※基準価額とは、ファンドの純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た1口当たりの純資産価額をいいます。なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

なお、収益分配金の再投資については、各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

ファンドの正式名称	新聞掲載略称
マニユライフ・米国銀行株式ファンド	米国銀行株式

<照会先>

委託会社のホームページアドレス [www.manulifeim.co.jp/](http://www.manulifeim.co.jp/)  
電話番号 03-6267-1901（営業日の9:00～17:00）

\*販売会社は、上記照会先にてご確認いただけます。

(5) 【申込手数料】

申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得口数を乗じて得た額）に、3.30%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た金額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

\*税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

具体的な手数料の料率、徴収時期、徴収方法等については、販売会社にお問い合わせ下さい。

※販売会社は、(4) [発行(売出) 価格]に記載されている照会先にてご確認いただけます。

(6) 【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

\*再投資される収益分配金については1口単位とします。

※販売会社は、(4) [発行(売出) 価格]に記載されている照会先にてご確認いただけます。

(7) 【申込期間】

2024年4月19日から2024年10月22日まで

(注) 継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

※販売会社は、(4) [発行(売出) 価格]に記載されている照会先にてご確認いただけます。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までにお支払い下さい。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認下さい。

振替受益権にかかる各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

お申込みの販売会社とします。

※販売会社は、(4) [発行(売出) 価格]に記載されている照会先にてご確認いただけます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

① 申込みの方法

- ・受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込み下さい。
- ・分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取るコース(以下「分配金受取コース」といいます。)と、分配金が税引後無手数料で再投資されるコース(以下「分配金再投資コース」といいます。)の2つの申込方法があります。
- ・お申込みの際に、「分配金受取コース」か「分配金再投資コース」か、どちらかのコースをお申出下さい。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。

② 取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取消す場合があります。

③ 振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」という場合があります。）による受益権です。社振法の規定の適用を受け、上記(11)[振替機関に関する事項]に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記(11)[振替機関に関する事項]に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

● 投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

④ 申込証拠金はありません。また取得申込金額に利息は付きません。

⑤ 日本以外の地域における発行は行いません。

⑥ 以下の日には、ご購入のお申込みができません。

- ・ニューヨークの銀行休業日
- ・ニューヨーク証券取引所休業日

※詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

⑦ 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込み分とします。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① 当ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類の方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

##### ・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。

##### ・属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり
一般	年2回	日本	ファンド	なし
大型株	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ	
中小型株	年6回(隔月)	欧州		
債券	年12回(毎月)	アジア		
一般	日々	オセアニア		
公債	その他	中南米		
社債		アフリカ		
その他債券		中近東(中東)		
不動産投信		エマージング		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))				
資産複合				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

※当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

・商品分類の定義について

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信 (リート)	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	目論見書または信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。
	特殊型	目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。



・属性区分の定義について

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	目論見書または信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	目論見書または信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	目論見書または信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	目論見書または信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	目論見書または信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、上記の一般、公債、社債、その他債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、その区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とします。
	不動産投信	目論見書または信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	目論見書または信託約款において、組入れている資産を記載します。	
資産複合	資産配分固定型	目論見書または信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。	
	資産配分変更型	目論見書または信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。	
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	目論見書または信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	目論見書または信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	目論見書または信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	
投資対象 地域	グローバル	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	欧州	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	

	アジア	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
特殊型	①ブル・ベア型	目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）をめざす旨の記載があるものをいいます。
	②条件付運用型	目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	③ロング・ショート型／絶対収益追求型	目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨の記載があるものをいいます。
	④その他型	目論見書又は投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

- ② 委託会社は、受託会社と合意のうえ、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

### ③ ファンドの特色

## 1

### 主として米国の銀行・金融機関の株式に投資を行います。

- 個別企業の調査・分析を重視したボトムアップ・アプローチにより、銘柄選択を行います。
- 銀行の資本構成、資産の質、経営陣の能力、収益率、流動性および金利感応度などを精査し、中長期的に持続的な成長が見込めると判断される米国の銀行・金融機関の株式に投資を行います。

## 2

### マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US) LLCが運用を担当します。

- マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US) LLCは、グローバル金融サービスを提供するマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション傘下の資産運用会社です。

#### マニユライフ・インベストメント・マネジメントの強み

1. カナダ、米国、英国、日本、香港およびアジア各国に運用拠点を展開
2. 経験豊富なプロフェッショナルを世界各地に配置し、卓越した運用ソリューションを提供
3. 世界の上場株式・債券のほか、不動産、森林、農地投資等のオルタナティブ運用にも長年の実績あり

## 3

### 決算頻度が異なる2つのファンドからお選びいただけます。

#### マニユライフ・米国銀行株式ファンド

3ヵ月ごとに決算を行い、年4回分配を行うことをめざします。

- 毎年1、4、7、10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

#### マニユライフ・米国銀行株式ファンド(資産成長型)

年1回決算を行います。

- 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

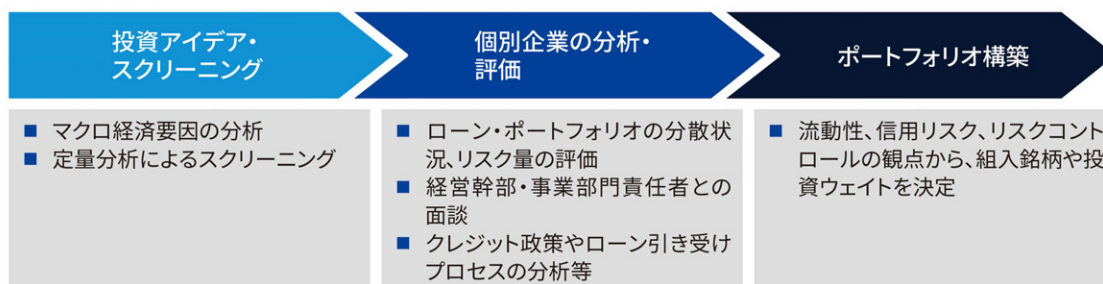
※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。マニユライフ・米国銀行株式ファンド(資産成長型)については、信託財産の成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。

## 4

### 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 外貨建ての株式等への投資にあたっては為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。

### 運用プロセス

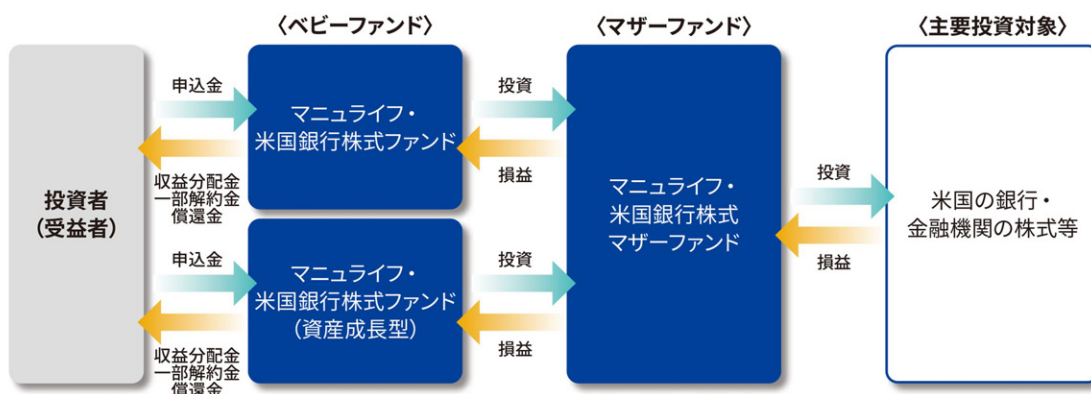


※運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。ファミリーファンド方式とは、投資者(受益者)から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



## 委託会社の概要

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社は、グローバル金融サービスを提供するマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの一員として、日本で資産運用サービスを提供しています。

## 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

## 分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

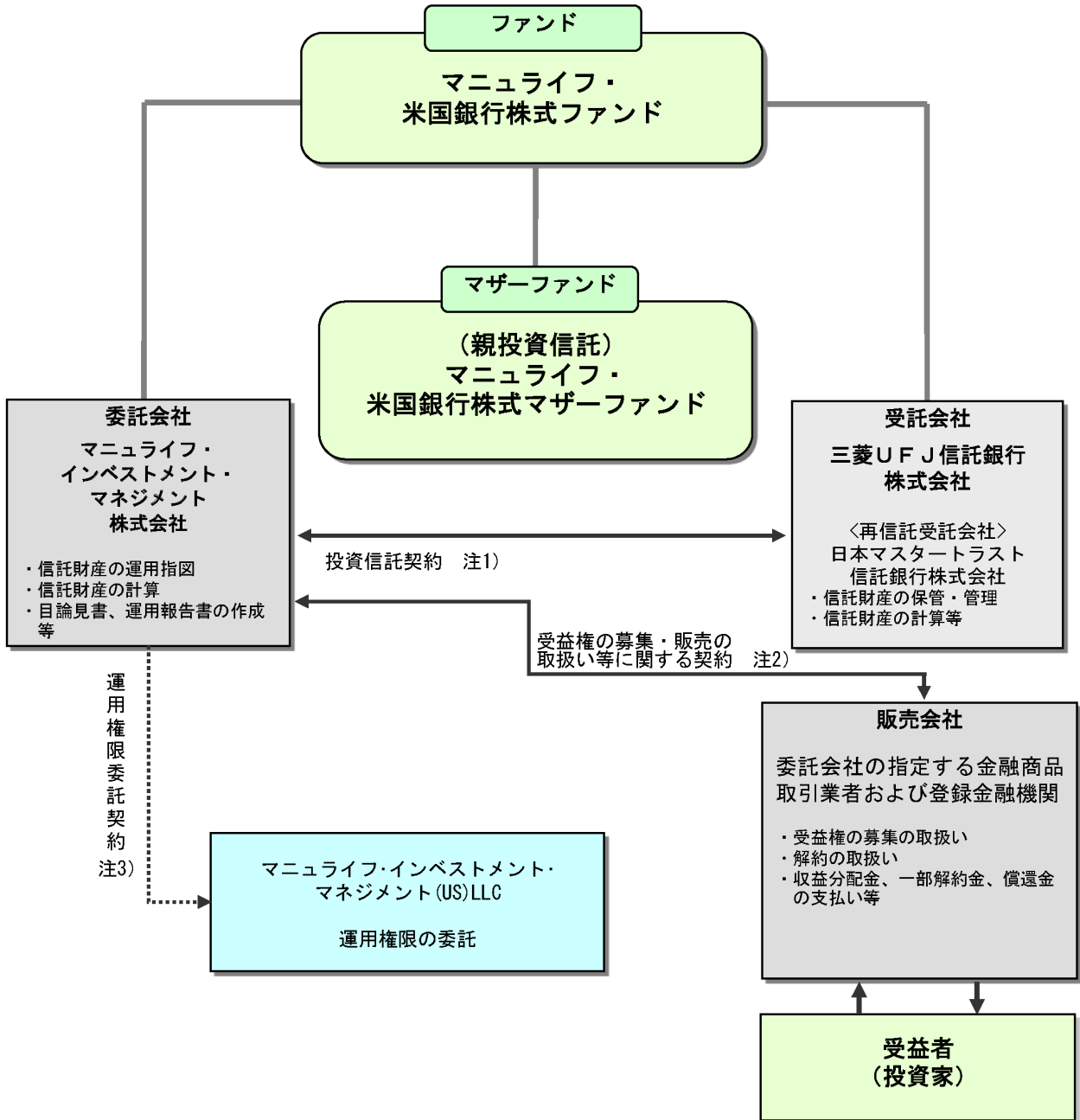
※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

(2) 【ファンドの沿革】

2015年11月20日	当初設定日、信託契約締結、運用開始
2016年 7月 1日	ファンドの委託会社としての業務をマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社からマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社へ承継
2023年10月20日	信託期間を無期限に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

① 委託会社・ファンドの関係法人の役割



<関係人と締結している契約の概要>

注1) 投資信託を運営するルールを規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利等の内容が規定事項です。当契約は「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届出がなされた信託約款の内容に基づき締結されます。

注2) 投資信託を販売するルールを両者間で規定したもの。ファンド販売の取扱い、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い、解約請求の受付等の業務の内容が規定事項です。

注3) 投資顧問会社に対して行うマザーファンド運用に関わる権限の委託についてのルールを規定したもの。運用権限の委託を行う投資資産、委託の内容、報酬等の内容が規定事項です。

② 委託会社の概況（2024年1月末現在）

1. 資本金の額 1億4,050万円

2. 沿革

2004年4月 8日 エムエフシー・グローバル・インベストメント・マネジ  
メント・ジャパン株式会社設立

2005年10月7日 社団法人日本証券投資顧問業協会※加入

2007年9月30日 投資運用業、投資助言・代理業登録

2011年1月11日 マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社に商号  
変更

2016年4月28日 第二種金融商品取引業登録

2016年7月 1日 マニュライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社と  
合併、一般社団法人投資信託協会加入

2017年10月2日 一般社団法人第二種金融商品取引業協会加入

2020年4月 1日 マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会  
社に商号変更

※2012年7月2日付けで一般社団法人日本投資顧問業協会に変更になっています。

3. 大株主の状況

名称	住所	持株数	持株比率
マニュライフ生命保険株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	1,127株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### ① 主要投資対象

主としてマニュライフ・米国銀行株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品等に直接投資する場合があります。

#### ② 投資態度

1. マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている銀行・金融機関株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資し、長期的な値上り益の獲得をめざして運用を行います。
2. マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
4. 当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては上記の運用ができない場合があります。

### (2)【投資対象】

① 当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イおよびロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

② 委託会社は、信託金を、主としてマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの

③ 委託会社は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

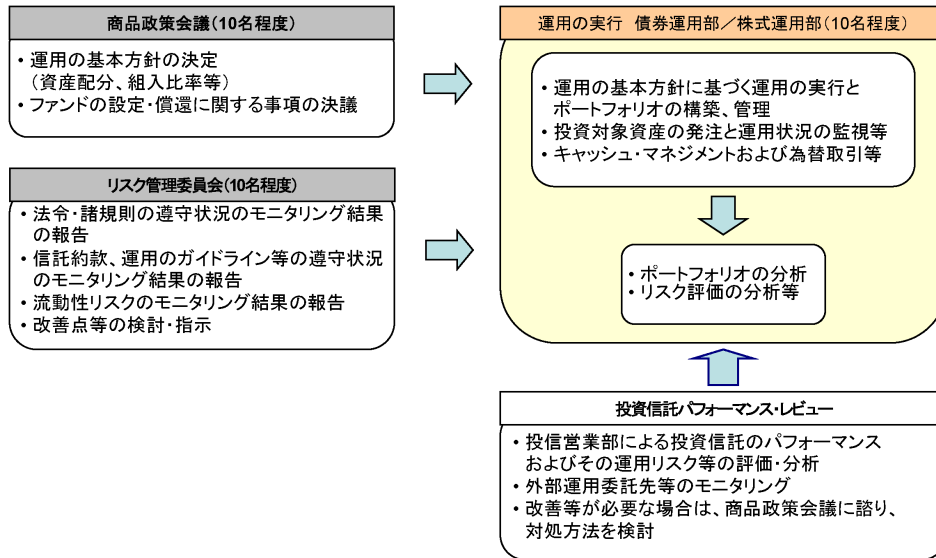
4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの



(3) 【運用体制】



商品政策会議	商品企画部が策定した運用の基本方針およびファンドの設定・償還に関する事項について、決議を行います。
リスク管理委員会	法務・コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。流動性リスク管理担当部署は組入資産の流動性リスクをモニタリングし、閾値を超えている場合には当委員会に報告します。当委員会は、ガイドラインモニタリングにより必要と認められた場合、関連部署に改善等の指示を行います。また流動性リスク管理態勢が不十分であると判断した場合には、適切に態勢の見直し等を行う等の必要な措置をとることを担当者に指示し、その実施状況を確認します。

※上記の会議および委員会は、代表取締役、商品企画部長、担当する運用部長、担当する営業部長、オペレーション部長、法務・コンプライアンス部長および関連部署の代表者により構成されています。

※上記体制は、2024年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

◆ 運用体制に関する社内規則等

- 運用に関する社内規程およびリスク管理に関する規程等（以下「当規程」といいます。）に基づき、適切な管理を行うと共に、内部牽制の維持に努めます。
- 実際の運用においては、当規程により利益相反となる取引、インサイダー取引等の防止措置を設けております。

◆ ファンドの関係法人に対する管理体制等

- 受託会社または受託会社の再委託先に対しては、日々の純資産総額の照合、月次の勘定残高の照合等を行います。  
また、受託会社の監査人が受託業務に関する内部統制の有効性・妥当性について評価した報告書を受託会社より受取ります。

2. 運用の委託を行う場合、その外部運用委託先に対しては、継続的に運用体制、リスク管理体制等に関して、適宜に調査・評価を行います。また、その外部運用委託先には定期的に運用状況と運用ガイドラインの遵守状況の報告を求めます。

#### (4) 【分配方針】

毎決算時（原則毎年1月、4月、7月および10月の各20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2016年1月20日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ② 収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益（収益分配に充てず信託財産に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

#### (5) 【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

- ① 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ③ 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ④ 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ⑤ デリバティブ取引は行いません。
- ⑥ 資金の借入れ
  - a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
  - b) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- c) 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### <法令に基づく投資制限>

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行いません。（投資信託及び投資法人に関する法律）

#### <参考>マザーファンドの概要

##### (1) 投資方針

###### ① 基本方針

主として米国の銀行・金融機関株式に投資を行い、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

###### ② 主要投資対象

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式を投資対象とします。

###### ③ 投資態度

- イ. 主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている銀行・金融機関株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資し、長期的な値上り益の獲得をめざして運用を行います。
- ロ. マニュアル・インベストメント・マネジメント（U S）L L Cに運用の指図に関する権限を委託します。
- ハ. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ニ. 当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なとき等、また信託財産の規模によっては上記の運用ができない場合があります。

##### (2) 主な投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ④ 外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。
- ⑤ 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ⑥ デリバティブ取引は行いません。

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

#### <主な変動要因>

##### ① 株価変動リスク

株式の価格は、一般に発行企業の業績・財務状況、株式市場の需給、国際的な政治・経済情勢等の影響を受け変動します。組入株式の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行企業の財務状況の悪化・倒産やその可能性が予想される場合には、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。

##### ② 為替変動リスク

ファンドが実質的に投資している外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### <その他の留意点>

##### ① クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

##### ② 流動性リスクに関する事項

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

##### ③ 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

##### ④ 繰上償還等に関わる留意点

当ファンドは、信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、またやむを得ない事情が発生した場合には繰上償還することがあります。また、投資環境の変化等により、委託会社が申込期間を更新しないことや申込みを停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

##### ⑤ 法令・税制・会計等の変更の可能性に関わる留意点

当ファンドに適用される法令・税制・会計等は、変更になる可能性があります。

⑥ 申込受付けの中止等の可能性に関わる留意点

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（社会的基盤の機能不全や予測不能な事態の発生等）があるときは、取得申込受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込受付けを取消すことができます。また同様の事情がある場合、解約の申込受付けを中止すること、および既に受付けた解約の申込受付けを取消すことができます。その場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の解約の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその解約の申込みを撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額計算日に解約の申込みを受付けたものとして扱います。

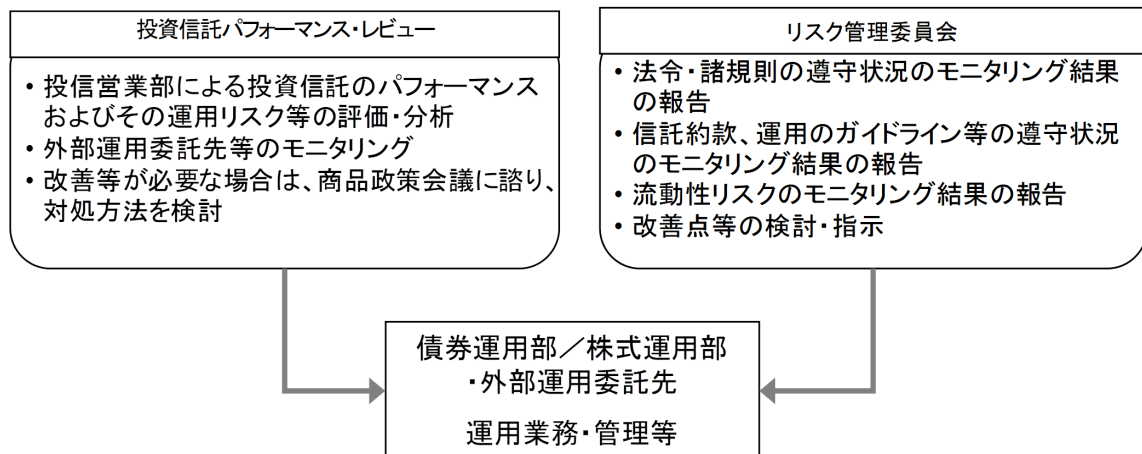
⑦ その他

- ・資金動向や市況動向等によっては、当ファンドの投資方針に基づいた運用ができなくなる場合があります。
- ・コンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により、金融証券取引が一時的に停止し運用等に支障を来す場合があります。

当ファンドが有する主なリスクおよび留意点は上記の通りです。ただし、すべてのリスクおよび留意点を完全には網羅しておりませんのでご留意下さい。

(2) 投資リスクに対する管理体制

◆ リスク管理関連の会議



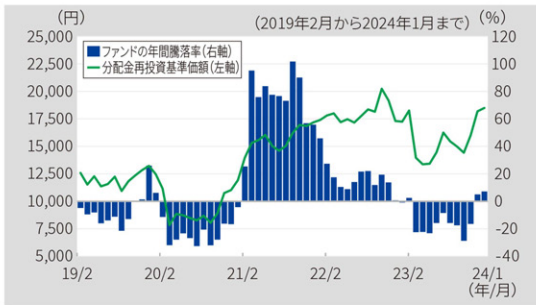
リスク管理委員会	<p>法務・コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。流動性リスク管理担当部署は組入資産の流動性リスクをモニタリングし、閾値を超えている場合には当委員会に報告します。当委員会は、ガイドラインモニタリングにより必要と認められた場合、関連部署に改善等の指示を行います。また流動性リスク管理態勢が不十分であると判断した場合には、適切に態勢の見直し等を行う等の必要な措置をとることを担当者に指示し、その実施状況を確認します。</p>
----------	--

※上記の委員会は、代表取締役社長、債券運用本部長、株式運用部長、機関投資家営業部長、投信営業部長、商品企画部長、オペレーション部長、法務・コンプライアンス部長、人事部長および経理部長により構成されています。

※上記体制は、2024年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

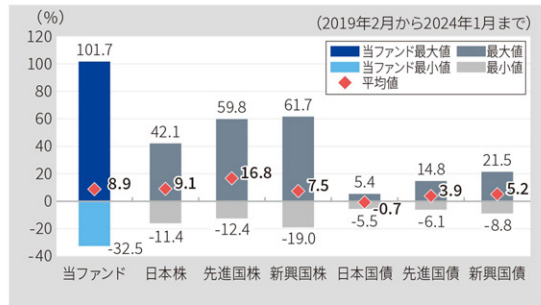
### (3) 参考情報

#### ■ 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

#### ■ 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI国債
- 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
- 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に属します(東証株価指数:株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities Inc.)。また、各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.30%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める率を乗じて得た金額とします。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

（「税」とは消費税等相当額をいいます。以下同じ。）

ただし、受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの発行価格は各計算期間終了日（決算日）の基準価額とし、この場合の再投資にかかる手数料はかかりません。

具体的な手数料の料率、徴収時期、徴収方法等については、販売会社にお問い合わせ下さい。

\*税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

なお、販売会社は下記にてご確認いただけます。

委託会社のホームページアドレス [www.manulifeim.co.jp/](http://www.manulifeim.co.jp/)  
電話番号 03-6267-1901（営業日の9:00～17:00）

##### (2) 【換金（解約）手数料】

###### ① 換金（解約）手数料

ありません。

###### ② 信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.20%を乗じて得た額を解約時にご負担いただきます。

（信託財産留保額は、ファンドを解約する際、解約により発生する組入資産の売却費用等を解約を行う受益者にご負担していただくためのものです。信託財産留保額は、解約を行う受益者と保有を継続する受益者との公平性を図るためのもので、信託財産の一部としてファンド内に留保されます。）

##### (3) 【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。

###### ■投資者が信託財産で間接的にご負担いただく費用

毎日のファンドの純資産総額に年率1.87%（税抜1.70%）を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分は、次のとおりとなります。

信託報酬の配分（税抜） 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
委託会社： ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価	年率0.86%
販売会社： 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	年率0.80%
受託会社： 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	年率0.04%

\*税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

委託会社は、マザーファンド運用の権限委託先であるマニユライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLCに、委託会社が受けた信託報酬から運用報酬を支払うものとします。

\*上記の信託報酬率は、今後変更される場合があります。

#### (4) 【その他の手数料等】

信託報酬以外にも、下記の費用が発生する場合は、信託財産から支払われます。

ご購入するファンドが信託財産で間接的に負担するもの

時 期	項 目	費 用 額
毎 日	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドからご負担いただきます。 ・法定書類等の作成費用とは、有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書、目論見書、投資信託約款、運用報告書、投資信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷、交付、提出、届出および公告等にかかる費用です。 ・監査費用とは、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。 ・上記のほか、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用、投資信託振替制度にかかる手数料および費用等があります。	ファンドの純資産総額に対して年率0.2%（税込）を上限として合理的に見積もった額が毎日計上され、ファンドから支払われます。
都 度	組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。 ・有価証券等の売買にかかる売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に証券会社等に支払う費用です。 ・信託事務の諸費用とは、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金の利息、借入金の利息、融資枠の設定費用等です。	実額（消費税等相当額を含みます。）

※その他の手数料等は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

#### (5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

##### ① 個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
2014年 1 月 1 日 ～ 2037年12月31日	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% <sup>*1</sup> （所得税15.315% <sup>*1</sup> 地方税5.000%）
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 <sup>*2</sup> 20.315% <sup>*1</sup> （所得税15.315% <sup>*1</sup> 地方税5.000%）

※1 2037年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。2038年1月1日以降、税率は20%（所得税15%および地方税5%）となります。

※2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

・収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。



- ・ 配当控除の適用はありません。

[損益通算について]

換金（解約時）および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等（申告分離課税を選択したものに限ります。）との通算が可能です。また、換金（解約時）および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得等（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

\* 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

② 法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	2014年1月1日から2037年12月31日までは源泉徴収15.315%※（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

※2037年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。2038年1月1日以降、税率は15%（所得税15%）となります。

- ・ 税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。
- その他、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

\* 上記は2024年1月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。

\* 税金の取扱いの詳細については、税務の専門家にご確認されることをお勧めします。

◆ 個別元本について

1. 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
4. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「◆収益分配金の課税について」をご参照下さい。）

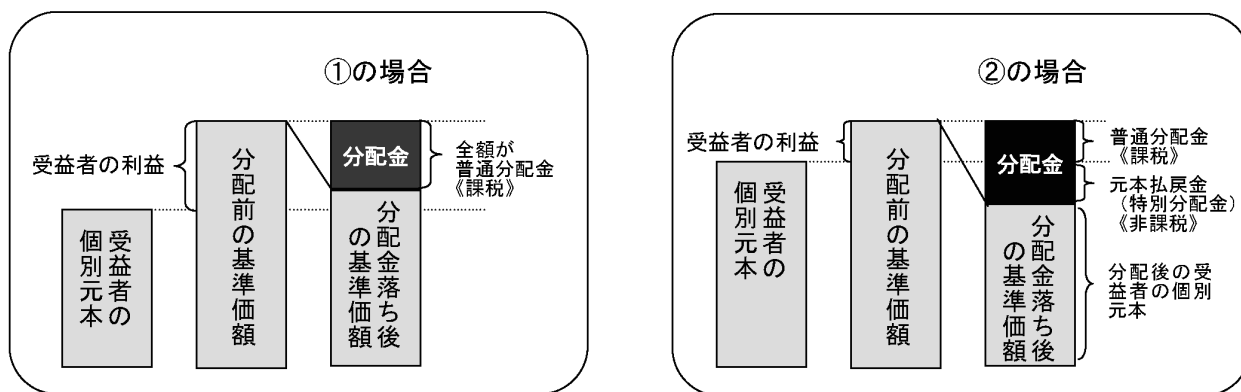
\* 詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

	購入形態	個別元本の計算
原則	同一ファンドを1回ご購入した場合	ご購入時のファンドのご購入価額
例外	同一のファンドを複数回ご購入した場合	原則として、ファンドのご購入のつど、加重平均により再計算
	同一のファンドを複数の販売会社でご購入した場合	販売会社ごとに算出
	同一販売会社の複数の口座で同一ファンドをご購入した場合	口座ごとに算出される場合があります。

◆ 収益分配金の課税について

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）があります。
- 受益者が収益分配金を受取る際
  - ① 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ② 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した金額が普通分配金となります。
 なお、収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>



\*上記の図表はイメージ図であり、収益分配金を保証するものではありません。  
 税法が改正された場合等には、上記の記載が変更になる場合があります。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書の作成対象期間(米国銀行株式:2023年7月21日～2024年1月22日、米国銀行成長:2022年7月21日～2023年7月20日)における各ファンドの総経費率は以下の通りです。

ファンド名	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
<米国銀行株式>	1.93%	1.86%	0.07%
<米国銀行成長>	1.92%	1.87%	0.05%

\*対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。  
 \*入手し得る情報において含まれていない費用はありません。  
 \*詳細については、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 5【運用状況】

以下は当ファンドの2024年1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、小数第3位を切り捨てているため、当該比率の合計が合わない場合があります。

### (1)【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	14,593,677,357	100.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	△6,792,342	△0.04
合計（純資産総額）	—	14,586,885,015	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2)【投資資産】

#### ①【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ. 主要銘柄の明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額	帳簿価額	評価額	評価額	投資比率（%）
					単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	日本	親投資信託受益証券	マニュライフ・米国銀行株式マザーファンド	6,848,919,353	2.0795	14,242,432,071	2.1308	14,593,677,357	100.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

##### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

#### ②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### ③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）マニュライフ・米国銀行株式マザーファンド

#### (1) 投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	23,450,439,172	94.79
	プエルトリコ	464,909,281	1.87
	小計	23,915,348,453	96.67
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	823,664,251	3.32
合計（純資産総額）	—	24,739,012,704	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

## ① 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	M & T BANK CORP	銀行	34,419	20,376.65	701,344,088	21,207.36	729,936,175	2.95
2	アメリカ	株式	HUNTINGTON BANCSHARES INC	銀行	351,831	1,752.89	616,722,449	1,935.85	681,094,152	2.75
3	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	25,133	22,759.58	572,016,712	26,008.63	653,675,111	2.64
4	アメリカ	株式	PINNACLE FINANCIAL PARTNERS	銀行	47,458	10,301.94	488,909,516	13,548.04	642,962,930	2.59
5	アメリカ	株式	REGIONS FINANCIAL CORP	銀行	210,546	2,953.95	621,942,568	2,874.27	605,166,894	2.44
6	アメリカ	株式	CITIZENS FINANCIAL GROUP	銀行	118,863	4,569.62	543,159,158	5,062.44	601,736,865	2.43
7	アメリカ	株式	US BANCORP	銀行	91,288	5,741.17	524,099,972	6,394.81	583,770,054	2.35
8	アメリカ	株式	FIFTH THIRD BANCORP	銀行	111,503	4,205.17	468,889,628	5,218.84	581,916,707	2.35
9	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	111,075	4,652.25	516,748,835	5,133.26	570,177,354	2.30
10	アメリカ	株式	KEYCORP	銀行	250,317	1,683.54	421,420,059	2,213.24	554,014,100	2.23
11	アメリカ	株式	WSFS FINANCIAL CORP	銀行	76,719	6,247.26	479,284,077	6,985.01	535,883,519	2.16
12	アメリカ	株式	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	銀行	22,945	19,531.19	448,143,235	22,759.58	522,218,735	2.11
13	アメリカ	株式	ZIONS BANCORP NA	銀行	75,292	5,084.57	382,827,671	6,557.12	493,698,830	1.99
14	アメリカ	株式	TRUIST FINANCIAL CORP	銀行	82,976	5,251.30	435,732,242	5,631.98	467,319,463	1.88
15	プエル トリコ	株式	POPULAR INC	銀行	35,213	9,848.96	346,811,517	13,202.77	464,909,281	1.87
16	アメリカ	株式	EAST WEST BANCORP INC	銀行	40,216	8,931.20	359,177,199	11,044.11	444,150,229	1.79
17	アメリカ	株式	HANCOCK WHITNEY CORP	銀行	60,195	6,557.12	394,705,959	6,928.94	417,088,025	1.68
18	アメリカ	株式	AMERIS BANCORP	銀行	49,952	5,961.01	297,764,871	7,666.69	382,966,898	1.54
19	アメリカ	株式	SYNOVUS FINANCIAL CORP	銀行	65,018	5,152.44	335,001,734	5,810.51	377,788,324	1.52
20	アメリカ	株式	CULLEN/FROST BANKERS INC	銀行	23,231	16,938.74	393,503,869	16,110.98	374,274,281	1.51
21	アメリカ	株式	WESTERN ALLIANCE BANCORP	銀行	34,375	6,568.92	225,806,831	10,085.04	346,673,336	1.40
22	アメリカ	株式	NICOLET BANKSHARES INC	銀行	26,395	11,712.51	309,151,939	12,310.09	324,924,997	1.31
23	アメリカ	株式	FIRST MERCHANTS CORP	銀行	57,861	4,774.71	276,269,958	5,168.67	299,064,791	1.20
24	アメリカ	株式	TRICO BANCSHARES	銀行	50,944	5,639.36	287,291,607	5,698.38	290,298,322	1.17
25	アメリカ	株式	ATLANTIC UNION BANKSHARES CO	銀行	53,160	4,517.98	240,175,870	5,289.66	281,198,724	1.13
26	アメリカ	株式	SOUTHSTATE CORP	銀行	21,261	11,199.04	238,102,896	12,761.59	271,324,367	1.09

27	アメリカ	株式	FIRST FINANCIAL BANCORP	銀行	78,581	3,544.15	278,502,930	3,449.71	271,082,369	1.09
28	アメリカ	株式	QCR HOLDINGS INC	銀行	28,574	6,968.78	199,126,106	9,139.24	261,144,844	1.05
29	アメリカ	株式	COASTAL FINANCIAL CORP/WA	銀行	41,265	6,539.41	269,849,002	6,214.80	256,453,970	1.03
30	アメリカ	株式	COLUMBIA BANKING SYSTEM INC	銀行	81,657	3,474.80	283,741,947	3,114.78	254,343,631	1.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	銀行	96.67
合計			96.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額の比率です。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (2016年 1月20日)	1,385,324,357	1,385,324,357	0.8301	0.8301
第2特定期間 (2016年 7月20日)	2,531,284,315	2,531,284,315	0.8384	0.8384
第3特定期間 (2017年 1月20日)	8,297,562,304	9,218,812,657	1.0808	1.2008
第4特定期間 (2017年 7月20日)	31,572,540,721	32,468,980,139	1.0566	1.0866
第5特定期間 (2018年 1月22日)	30,151,339,781	32,706,301,469	1.0621	1.1521
第6特定期間 (2018年 7月20日)	52,897,108,925	53,905,596,128	1.0490	1.0690
第7特定期間 (2019年 1月21日)	42,242,778,424	42,242,778,424	0.8925	0.8925
第8特定期間 (2019年 7月22日)	29,200,708,887	29,200,708,887	0.8875	0.8875
第9特定期間 (2020年 1月20日)	22,290,134,364	22,290,134,364	0.9900	0.9900
第10特定期間 (2020年 7月20日)	12,713,049,325	12,713,049,325	0.6261	0.6261
第11特定期間 (2021年 1月20日)	15,938,234,559	15,938,234,559	0.9460	0.9460
第12特定期間 (2021年 7月20日)	16,801,548,109	16,801,548,109	0.9687	0.9687
第13特定期間 (2022年 1月20日)	21,354,138,793	23,338,629,142	1.0761	1.1761
第14特定期間 (2022年 7月20日)	23,997,864,907	23,997,864,907	1.0680	1.0680
第15特定期間 (2023年 1月20日)	15,364,669,977	15,364,669,977	0.9534	0.9534
第16特定期間 (2023年 7月20日)	17,268,994,899	17,268,994,899	0.8929	0.8929
第17特定期間 (2024年 1月22日)	14,590,456,679	14,590,456,679	1.0361	1.0361
2023年 1月末日	15,777,490,417	—	0.9904	—
2023年 2月末日	16,293,871,414	—	1.0479	—
2023年 3月末日	12,270,389,691	—	0.8014	—
2023年 4月末日	11,982,269,946	—	0.7671	—
2023年 5月末日	12,979,954,876	—	0.7705	—
2023年 6月末日	15,559,876,296	—	0.8302	—

2023年 7月末日	18,054,124,546	—	0.9329	—
2023年 8月末日	15,511,374,791	—	0.8872	—
2023年 9月末日	14,626,330,952	—	0.8604	—
2023年10月末日	13,737,349,361	—	0.8282	—
2023年11月末日	14,228,642,431	—	0.9191	—
2023年12月末日	15,169,332,438	—	1.0439	—
2024年 1月末日	14,586,885,015	—	1.0613	—

②【分配の推移】

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	自 2015年11月20日 至 2016年 1月20日	0.0000
第2特定期間	自 2016年 1月21日 至 2016年 7月20日	0.0000
第3特定期間	自 2016年 7月21日 至 2017年 1月20日	0.1200
第4特定期間	自 2017年 1月21日 至 2017年 7月20日	0.0300
第5特定期間	自 2017年 7月21日 至 2018年 1月22日	0.1400
第6特定期間	自 2018年 1月23日 至 2018年 7月20日	0.0200
第7特定期間	自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	0.0000
第8特定期間	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	0.0000
第9特定期間	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	0.0000
第10特定期間	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	0.0000
第11特定期間	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日	0.0000
第12特定期間	自 2021年 1月21日 至 2021年 7月20日	0.0900
第13特定期間	自 2021年 7月21日 至 2022年 1月20日	0.1700
第14特定期間	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	0.0000
第15特定期間	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	0.0500
第16特定期間	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日	0.0000
第17特定期間	自 2023年 7月21日 至 2024年 1月22日	0.0000



③【収益率の推移】

	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	自 2015年11月20日 至 2016年 1月20日	△17.0
第2特定期間	自 2016年 1月21日 至 2016年 7月20日	1.0
第3特定期間	自 2016年 7月21日 至 2017年 1月20日	43.2
第4特定期間	自 2017年 1月21日 至 2017年 7月20日	0.5
第5特定期間	自 2017年 7月21日 至 2018年 1月22日	13.8
第6特定期間	自 2018年 1月23日 至 2018年 7月20日	0.6
第7特定期間	自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	△14.9
第8特定期間	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	△0.6
第9特定期間	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	11.5
第10特定期間	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	△36.8
第11特定期間	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日	51.1
第12特定期間	自 2021年 1月21日 至 2021年 7月20日	11.9
第13特定期間	自 2021年 7月21日 至 2022年 1月20日	28.6
第14特定期間	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	△0.8
第15特定期間	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	△6.0
第16特定期間	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日	△6.3
第17特定期間	自 2023年 7月21日 至 2024年 1月22日	16.0

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1特定期間	自 2015年11月20日 至 2016年 1月20日	1,672,867,514	4,031,537	1,668,835,977
第2特定期間	自 2016年 1月21日 至 2016年 7月20日	1,561,360,506	211,069,261	3,019,127,222
第3特定期間	自 2016年 7月21日 至 2017年 1月20日	7,778,824,398	3,120,865,345	7,677,086,275
第4特定期間	自 2017年 1月21日 至 2017年 7月20日	23,693,947,682	1,489,720,012	29,881,313,945
第5特定期間	自 2017年 7月21日 至 2018年 1月22日	10,655,463,172	12,148,313,906	28,388,463,211
第6特定期間	自 2018年 1月23日 至 2018年 7月20日	33,930,991,299	11,895,094,353	50,424,360,157
第7特定期間	自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	7,138,280,288	10,231,131,728	47,331,508,717
第8特定期間	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	623,378,555	15,052,289,869	32,902,597,403
第9特定期間	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	372,463,566	10,758,750,512	22,516,310,457
第10特定期間	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	1,030,529,104	3,241,906,256	20,304,933,305
第11特定期間	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日	1,540,050,179	4,996,538,712	16,848,444,772
第12特定期間	自 2021年 1月21日 至 2021年 7月20日	10,043,573,189	9,548,216,849	17,343,801,112
第13特定期間	自 2021年 7月21日 至 2022年 1月20日	7,332,821,637	4,831,719,257	19,844,903,492
第14特定期間	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	6,661,860,908	4,036,696,614	22,470,067,786
第15特定期間	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	455,871,143	6,809,755,561	16,116,183,368
第16特定期間	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日	6,809,695,013	3,584,946,792	19,340,931,589
第17特定期間	自 2023年 7月21日 至 2024年 1月22日	1,013,129,106	6,272,062,538	14,081,998,157

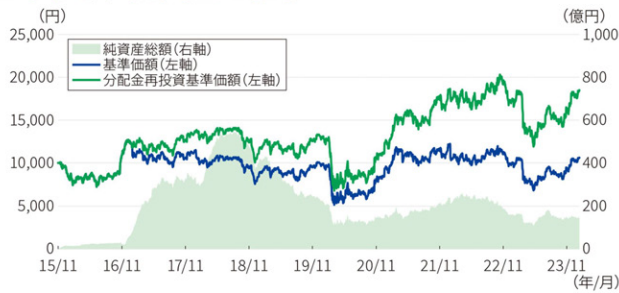
(注1) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)

2024年1月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額、分配金再投資基準価額は、信託報酬等控除後の値です。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。  
 ※また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額	10,613円
純資産総額	145.9億円

## 分配の推移 (1万口当たり、税引前)

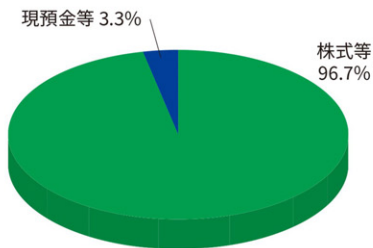
2023年 1月	0円
2023年 4月	0円
2023年 7月	0円
2023年10月	0円
2024年 1月	0円
直近1年間合計	0円
設定来合計	6,200円

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

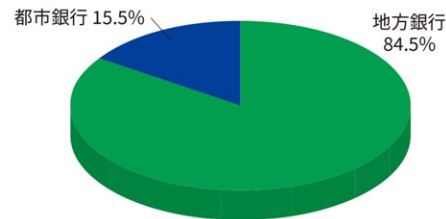
## 主な資産の状況

マザーファンドの資産の状況を記載しています。

### ■ 資産別構成比



### ■ 業種別構成比



※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。  
 ※業種別構成比は現物株式評価額に対する比率です。また、業種は、GICS (世界産業分類基準) に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。  
 ※資産別構成比、業種別構成比は数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

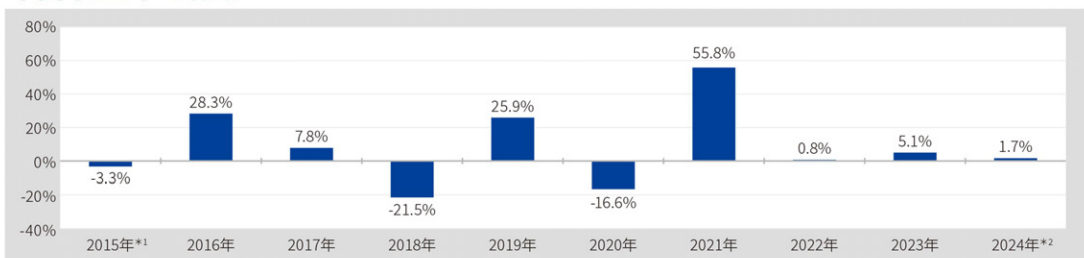
### ■ 組入上位10銘柄

(組入数:105銘柄)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	M&Tバンク	地方銀行	3.0%
2	ハンチントン・バンクシェアーズ	地方銀行	2.8%
3	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	都市銀行	2.6%
4	ピナクル・ファイナンシャル・パートナーズ	地方銀行	2.6%
5	リージョンズ・ファイナンシャル	地方銀行	2.4%
6	シチズンズ・フィナンシャル・グループ	地方銀行	2.4%
7	USバンコープ	都市銀行	2.4%
8	フィフス・サード・バンコープ	都市銀行	2.4%
9	バンク・オブ・アメリカ	都市銀行	2.3%
10	キーコープ	都市銀行	2.2%

※業種は、GICS (世界産業分類基準) に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。  
 ※組入比率は純資産総額に対する比率です。  
 ※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

## 年間収益率の推移



\*1 2015年:設定日(2015年11月20日)～2015年12月末の収益率    \*2 2024年:2024年1月～2024年1月末の収益率  
 ※ファンドの年間収益率は税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。  
 ※当ファンドにベンチマークはありません。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。  
 ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### ① 申込みの受付（販売会社の営業日）

2024年4月19日から2024年10月22日まで  
原則として、いつでも申込みができます。  
ただし、以下の日は申込みができません。

- ・ニューヨークの銀行休業日
- ・ニューヨーク証券取引所休業日

※詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

#### ② 申込単位

販売会社が定める単位とします。  
詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

#### ③ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。  
なお、収益分配金の再投資については、各計算期間終了日の基準価額とします。  
基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

ファンドの正式名称	新聞掲載略称
マニユライフ・米国銀行株式ファンド	米国銀行株式

また、下記の委託会社のホームページでご覧になることもできます。

<照会先>

委託会社のホームページアドレス [www.manulifeim.co.jp/](http://www.manulifeim.co.jp/)  
電話番号 03-6267-1901（営業日の9:00～17:00）

#### ④ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.30%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める率を乗じて得た金額とします。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

（「税」とは消費税等相当額をいいます。以下同じ。）

ただし、受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの発行価格は各計算期間終了日（決算日）の基準価額とし、この場合の再投資にかかる手数料はかかりません。

具体的な手数料の料率、徴収時期、徴収方法等については、販売会社にお問い合わせ下さい。

\*税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

- ⑤ 申込価額の算出頻度  
原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
- ⑥ 申込単位・申込価額の照会方法  
申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。また、上記③の<照会先>においてもご確認ください。
- ⑦ 申込方法  
取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。  
分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。  
「分配金再投資コース」の申込みには、取得申込者と販売会社との間で別に定める自動けいぞく投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。
- ⑧ 申込受付時間  
原則として、午後3時までに販売会社が受付けた取得申込み（当該申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受付けたものとして取扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締切ることとしている場合があります。
- ⑨ 申込代金の支払期日  
取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得口数を乗じて得た額）を販売会社が定める日までにお支払い下さい。  
払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認下さい。振替受益権にかかる各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。
- ⑩ その他
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みを取消すことがあります。
  - ・受益権の取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

## 2【換金（解約）手続等】

### ① 解約の受付（販売会社の営業日）

原則として、いつでも解約の請求ができます。  
ただし、以下の日は解約の請求ができません。

- ・ニューヨークの銀行休業日
- ・ニューヨーク証券取引所休業日

※詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

### ② 解約単位

販売会社が定める単位とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

### ③ 解約価額

解約価額は、解約申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額です。

（解約価額＝基準価額－信託財産留保額）

1万口当たりの手取額は、解約価額から税金※（解約価額が個別元本を上回っている場合）を差し引いた額となります。

※税金については、第1[ファンドの状況]4[手数料等及び税金](5)[課税上の取扱い]をご覧ください。

※基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせることにより知る事ができるほか、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

新聞掲載略称および照会先は、第2[管理及び運営]1[申込（販売）手続等]③申込価額の記載をご参照下さい。

### ④ 換金手数料

ありません。

### ⑤ 信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.20%を乗じて得た額を解約時にご負担いただきます。

### ⑥ 解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

### ⑦ 支払開始日

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

### ⑧ 解約請求受付時間

原則として、午後3時までに受付けた解約請求（当該解約請求の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は翌営業日に受付けたものとして取扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締切ることとしている場合があります。

- ・ファンドの資金管理を円滑に行うために、大口解約について、委託会社の判断により解約金額や解約受付時間に制限を設ける場合があります。

### ⑨ その他

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けた解約請求を取消すことがあります。このような場合には、投資者の皆様は解約の申込みを撤回することができます。撤回しない場合は、委託会社が解約請求の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に、この解約請求を受付けたものとします。

- ・解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

##### ① 基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数×1万口

(注) 「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

##### ② 主な評価方法

信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価します。

#### <主な資産の評価方法>

投資信託証券（親投資信託）	原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。
外国の金融商品取引所上場株式	原則として、当該取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。（注）
外国の店頭登録株式	原則として、海外店頭市場における計算時に知り得る直近の日の最終相場、または最終買気配相場で評価します。（注）
外貨建資産	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場および対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(注) 原則として、基準価額計算日の前営業日とします。

##### ③ 基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

##### ④ 基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

照会先は、第2[管理及び運営]1[申込（販売）手続等]③申込価額の記載をご参照下さい。

#### (2) 【保管】

該当事項はありません。

### (3) 【信託期間】

原則として、2015年11月20日から無期限です。

ただし、後記(5)[その他]1. ファンドの償還条件等の規定によりファンドを償還させることがあります。

### (4) 【計算期間】

原則として、毎年1月21日から4月20日まで、4月21日から7月20日まで、7月21日から10月20日まで、および10月21日から翌年1月20日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

### (5) 【その他】

#### 1. ファンドの償還条件等

- ① 委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（繰上償還）

- ・信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届出ます。

- ② 委託会社は、上記①の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 上記②の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本③において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 上記②の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 上記②から④までの規定は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記②から④までの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- ⑥ このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。また、受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託者を選任できない場合もファンドを償還させることがあります。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記のその内容が重大な約款変更の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間で存続します。



## 2. 信託約款の変更等

- ① 委託会社は、受益者の利益のために必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款はここに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ② 委託会社は、上記①の事項（上記①の変更事項にあってはその内容が重大なものに該当する場合に限り、上記①の併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 上記②の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本③において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 上記②の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 上記②から⑤までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 上記①から⑥までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

## 3. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

## 4. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

[www.manulifeim.co.jp/](http://www.manulifeim.co.jp/)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告を行います。

## 5. 運用報告書

毎年1月および7月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

## 6. 関係法人との契約の更改

委託会社と各販売会社との間で締結される「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときには、自動的に1ヵ年延長されるものとし、その後も同様とします。

#### 4 【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

##### ① 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

- ・収益分配金は原則として決算日から起算して5営業日目までに、販売会社の営業所等において受益者に支払います。
- ・受益者が、収益分配金の支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。
- ・「分配金再投資コース」にかかる収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に自動けいぞく投資契約に基づいて再投資されます。

(注) 「分配金再投資コース」にかかる収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し分配されたのち、遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の買付けに充当されます。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

##### ② 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

- ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日目までに受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。
- ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(注) 償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

##### ③ 換金（解約）請求権

受益者は、自己の有する受益権につき、解約を請求する権利を有します。

- ・解約代金は、受益者の請求を受けた日から起算して、原則として5営業日目から支払います。
- ・解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。

(第2[管理及び運営]2[換金（解約）手続等]をご参照下さい。)

### 第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2023年7月21日から2024年1月22日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2024年4月12日

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久保 直毅

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニュライフ・米国銀行株式ファンドの2023年7月21日から2024年1月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニュライフ・米国銀行株式ファンドの2024年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【マニユライフ・米国銀行株式ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (2023年 7月20日現在)	当特定期間 (2024年 1月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	17,268,994,899	14,590,456,679
未収入金	104,232,777	234,058,528
流動資産合計	17,373,227,676	14,824,515,207
資産合計	17,373,227,676	14,824,515,207
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	39,906,856	162,974,423
未払受託者報酬	1,493,820	1,652,039
未払委託者報酬	61,993,445	68,559,464
その他未払費用	838,656	872,602
流動負債合計	104,232,777	234,058,528
負債合計	104,232,777	234,058,528
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	19,340,931,589	14,081,998,157
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△2,071,936,690	508,458,522
(分配準備積立金)	2,280,139,051	1,766,574,038
元本等合計	17,268,994,899	14,590,456,679
純資産合計	17,268,994,899	14,590,456,679
負債純資産合計	17,373,227,676	14,824,515,207

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日	当特定期間 自 2023年 7月21日 至 2024年 1月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	△363,517,444	2,361,314,321
営業収益合計	△363,517,444	2,361,314,321
営業費用		
受託者報酬	3,060,484	3,406,569
委託者報酬	127,010,022	141,372,358
その他費用	1,668,096	1,726,638
営業費用合計	131,738,602	146,505,565
営業利益又は営業損失(△)	△495,256,046	2,214,808,756
経常利益又は経常損失(△)	△495,256,046	2,214,808,756
当期純利益又は当期純損失(△)	△495,256,046	2,214,808,756
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△110,065,272	337,777,786
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△751,513,391	△2,071,936,690
剰余金増加額又は欠損金減少額	439,394,608	788,019,376
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	439,394,608	788,019,376
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,374,627,133	84,655,134
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,374,627,133	84,655,134
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△2,071,936,690	508,458,522



(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	特定期間の取扱い 当ファンドの特定期間は2024年 1月20日、21日が休日のため、2023年 7月21日から2024年 1月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

前特定期間 2023年 7月20日現在	当特定期間 2024年 1月22日現在
当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

項 目	前特定期間 2023年 7月20日現在	当特定期間 2024年 1月22日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	16,116,183,368円	19,340,931,589円
期中追加設定元本額	6,809,695,013円	1,013,129,106円
期中一部解約元本額	3,584,946,792円	6,272,062,538円
2. 特定期間末日における受益権の総数	19,340,931,589口	14,081,998,157口
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額	0.8929円	1.0361円
特定期間末日における1万口当たり純資産額	8,929円	10,361円
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,071,936,690円であります。	
		—

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	前特定期間	当特定期間
	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日	自 2023年 7月21日 至 2024年 1月22日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率 0.43%以内の額	純資産総額に対して年率 0.43%以内の額
2. 分配金の計算過程	自2023年 1月21日 至2023年 4月20日	自2023年 7月21日 至2023年10月20日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	41,115,611円	59,518,863円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	241,337,402円	1,072,790,594円
信託約款に規定される分配準備積立金	2,360,006,998円	1,887,987,936円
分配対象収益	2,642,460,011円	3,020,297,393円
(1万口当たり)	1,698円	1,809円
分配金額	0円	0円
(1万口当たり)	0円	0円
	自2023年 4月21日 至2023年 7月20日	自2023年10月21日 至2024年 1月22日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	120,863,409円	111,780,115円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	28,835,740円
信託約款に規定される収益調整金	1,143,512,448円	925,316,424円
信託約款に規定される分配準備積立金	2,159,275,642円	1,625,958,183円
分配対象収益	3,423,651,499円	2,691,890,462円
(1万口当たり)	1,770円	1,911円
分配金額	0円	0円
(1万口当たり)	0円	0円

## (金融商品に関する注記)

## I 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。 ・投資信託パフォーマンス・レビュー 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・リスク管理委員会 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

## II 金融商品の時価等に関する事項

項目	前特定期間 2023年 7月20日現在	当特定期間 2024年 1月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前特定期間 2023年 7月20日現在	当特定期間 2024年 1月22日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1,687,866,776	2,629,800,461
合計	1,687,866,776	2,629,800,461

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

① 有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	マニュライフ・米国銀行株式マザーファンド	7,016,666,673	14,590,456,679	
合計		7,016,666,673	14,590,456,679	

② 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「マニュライフ・米国銀行株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。以下に記載した情報は監査の対象外であります。

マニュライフ・米国銀行株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2023年 7月20日現在)	(2024年 1月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	294,145,542	204,127,815
金銭信託	801,758,543	669,413,193
株式	29,019,061,926	24,218,352,324
未収入金	271,033,883	148,200,000
未収配当金	19,825,315	16,094,993
流動資産合計	30,405,825,209	25,256,188,325
資産合計	30,405,825,209	25,256,188,325
負債の部		
流動負債		
未払金	256,858,596	157,659,172
未払解約金	248,293,725	375,008,093
その他未払費用	59,610	39,206
流動負債合計	505,211,931	532,706,471
負債合計	505,211,931	532,706,471
純資産の部		
元本等		
元本	16,833,152,572	11,889,623,651
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	13,067,460,706	12,833,858,203
元本等合計	29,900,613,278	24,723,481,854
純資産合計	29,900,613,278	24,723,481,854
負債純資産合計	30,405,825,209	25,256,188,325

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p> <p>(2) 地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として本書における開示対象ファンドの期末日におけるわが国の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

2023年 7月20日現在	2024年 1月22日現在
<p>本書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。</p>	同左

(貸借対照表に関する注記)

項 目	2023年 7月20日現在	2024年 1月22日現在
1. 元本の推移		
本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	14,816,334,266円	16,833,152,572円
同期中における追加設定元本額	5,613,580,365円	975,873,543円
同期中における解約元本額	3,596,762,059円	5,919,402,464円
同期末日における元本の内訳		
マニユライフ・米国銀行株式ファンド	9,721,890,953円	7,016,666,673円
マニユライフ・米国銀行株式ファンド（資産成長型）	7,111,261,619円	4,872,956,978円
合計	16,833,152,572円	11,889,623,651円
2. 本書における開示対象ファンドの期末日における当該親投資信託の受益権の総数	16,833,152,572口	11,889,623,651口
3. 本書における開示対象ファンドの期末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額	1.7763円	2.0794円
（1万口当たり純資産額）	17,763円	20,794円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引をスポットに限定しているため、価格変動リスクはきわめて小さいと認識しております。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資信託パフォーマンス・レビュー 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。</li> <li>リスク管理委員会 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。</li> </ul>

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 7月20日現在	2024年 1月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年 7月20日現在	2024年 1月22日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	△2,674,900,133	2,066,388,398
合計	△2,674,900,133	2,066,388,398

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)  
取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

① 有価証券明細表  
(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	1ST SOURCE CORP	28,951	53.16	1,539,035.16	
	ACNB CORP	4,837	44.79	216,649.23	
	AMERICAN BUSINESS BANK	24,039	35.32	849,057.48	
	AMERIS BANCORP	52,206	51.54	2,690,697.24	
	ATLANTIC UNION BANKSHARES CO	55,560	35.02	1,945,711.20	
	BANK OF AMERICA CORP	116,089	32.22	3,740,387.58	
	BANK OF MARIN BANCORP/CA	44,316	20.30	899,614.80	
	BANK7 CORP	32,584	25.26	823,071.84	
	BANNER CORPORATION	16,740	48.72	815,572.80	
	BAR HARBOR BANKSHARES	30,255	27.41	829,289.55	
	BAYCOM CORP	38,196	21.43	818,540.28	
	BUSINESS FIRST BANCSHARES	47,897	22.89	1,096,362.33	
	C & F FINANCIAL CORP	13,507	56.99	769,763.93	
	CADENCE BANK	59,698	28.94	1,727,660.12	
	CALIFORNIA BANCORP INC	34,097	23.74	809,462.78	
	CAMDEN NATIONAL CORP	22,880	36.22	828,713.60	
	CB FINANCIAL SERVICES INC	24,287	24.23	588,474.01	
	CENTRAL PACIFIC FINANCIAL CO	44,064	19.01	837,656.64	
	CENTRAL VALLEY COMM BANCORP	42,235	19.90	840,476.50	
	CITIZENS COMMUNITY BANCORP I	67,386	11.49	774,265.14	
	CITIZENS FINANCIAL GROUP	124,229	32.59	4,048,623.11	
	CIVISTA BANCSHARES INC	46,996	17.31	813,500.76	
	COASTAL FINANCIAL CORP/WA	43,127	41.55	1,791,926.85	
	CODORUS VALLEY BANCORP INC	36,234	24.20	876,862.80	
	COLONY BANCORP	30,436	12.40	377,406.40	
	COLUMBIA BANKING SYSTEM INC	85,344	24.88	2,123,358.72	
COMERICA INC	30,154	52.60	1,586,100.40		
CONNECTONE BANCORP INC	38,175	22.92	874,971.00		



CULLEN/FROST BANKERS INC	24,279	106.10	2,576,001.90
CVB FINANCIAL CORP	47,726	19.01	907,271.26
EAGLE BANCORP MONTANA INC	55,827	15.52	866,435.04
EAST WEST BANCORP INC	42,030	70.86	2,978,245.80
EASTERN BANCSHARES INC	105,343	13.77	1,450,573.11
ENTERPRISE BANCORP INC	23,939	29.09	696,385.51
EQUITY BANCSHARES INC - CL A	32,797	32.54	1,067,214.38
ESSA BANCORP INC	43,900	19.44	853,416.00
EVANS BANCORP INC	22,920	29.93	685,995.60
FARMERS & MERCHANTS BANCO/OH	36,132	22.64	818,028.48
FARMERS NATL BANC CORP	58,771	13.52	794,583.92
FIFTH THIRD BANCORP	116,537	34.21	3,986,730.77
FIRST BANCORP INC/ME	28,324	25.89	733,308.36
FIRST BANCSHARES INC/MS	31,319	27.29	854,695.51
FIRST BUSINESS FINANCIAL SER	27,504	37.50	1,031,400.00
FIRST COMMUNITY CORP	41,929	18.50	775,686.50
FIRST FINANCIAL BANCORP	82,128	22.93	1,883,195.04
FIRST HORIZON CORP	86,735	14.08	1,221,228.80
FIRST INTERSTATE BANCSYS-A	15,040	29.13	438,115.20
FIRST MERCHANTS CORP	60,473	35.45	2,143,767.85
FIRST MID BANCSHARES INC	25,333	32.48	822,815.84
FIRST NORTHWEST BANCORP	26,767	13.85	370,722.95
FLUSHING FINANCIAL CORP	35,841	15.86	568,438.26
GERMAN AMERICAN BANCORP	32,287	31.88	1,029,309.56
GREAT SOUTHERN BANCORP INC	14,411	56.43	813,212.73
HANCOCK WHITNEY CORP	62,912	45.92	2,888,919.04
HBT FINANCIAL INC/DE	55,744	20.15	1,123,241.60
HERITAGE COMMERCE CORP	133,763	9.37	1,253,359.31
HERITAGE FINANCIAL CORP	40,740	20.50	835,170.00
HORIZON BANCORP INC/IN	92,682	13.47	1,248,426.54
HUNTINGTON BANCSHARES INC	367,716	12.72	4,677,347.52
INDEPENDENT BANK CORP - MICH	37,425	25.79	965,190.75
INDEPENDENT BANK CORP/MA	26,035	60.22	1,567,827.70
JPMORGAN CHASE & CO	26,267	170.31	4,473,532.77
KEYCORP	261,618	13.94	3,646,954.92
LANDMARK BANCORP INC	30,028	20.44	613,772.32
LIVE OAK BANCSHARES INC	33,006	40.84	1,347,965.04

M & T BANK CORP	35,972	139.39	5,014,137.08
METROCITY BANKSHARES INC	35,497	23.95	850,153.15
MID PENN BANCORP INC	31,844	22.90	729,227.60
MIDWESTONE FINANCIAL GROUP I	37,211	25.31	941,810.41
N B T BANCORP INC	25,376	39.51	1,002,605.76
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	99,317	9.97	990,190.49
NICOLET BANKSHARES INC	27,586	81.57	2,250,190.02
NORTHRIM BANCORP INC	20,052	53.49	1,072,581.48
OHIO VALLEY BANC CORP	25,039	24.00	600,936.00
OLD NATIONAL BANCORP	92,291	16.66	1,537,568.06
OLD SECOND BANCORP INC	114,672	15.18	1,740,720.96
OP BANCORP	81,600	10.96	894,336.00
ORANGE COUNTY BANCORP INC	14,540	50.19	729,762.60
PINNACLE FINANCIAL PARTNERS	49,599	85.80	4,255,594.20
PLUMAS BANCORP	21,473	38.87	834,655.51
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	23,980	150.79	3,615,944.20
POPULAR INC	36,802	81.33	2,993,106.66
PREMIER FINANCIAL CORP	80,830	22.85	1,846,965.50
PROVIDENT FINANCIAL HLDGS	61,234	13.75	841,967.50
QCR HOLDINGS INC	29,863	56.00	1,672,328.00
RED RIVER BANCSHARES INC	15,786	53.17	839,341.62
REGIONS FINANCIAL CORP	220,052	18.62	4,097,368.24
RENASANT CORP	43,891	31.69	1,390,905.79
RIVERVIEW BANCORP INC	135,889	5.85	794,950.65
SB FINANCIAL GROUP INC	28,251	15.45	436,477.95
SHORE BANCSHARES INC	89,888	13.11	1,178,431.68
SIERRA BANCORP	38,694	21.15	818,571.57
SOUTHERN MISSOURI BANCORP	24,498	48.66	1,192,072.68
SOUTHSTATE CORP	22,219	81.58	1,812,626.02
STOCK YARDS BANCORP INC	24,927	49.02	1,221,921.54
SYNOVUS FINANCIAL CORP	67,953	37.63	2,557,071.39
TIMBERLAND BANCORP INC	35,583	29.49	1,049,342.67
TRICO BANCSHARES	53,244	39.42	2,098,878.48
TRUIST FINANCIAL CORP	86,722	37.47	3,249,473.34
US BANCORP	95,409	42.01	4,008,132.09
VIRGINIA NATIONAL BANKSHARES	22,667	33.81	766,371.27
WESTAMERICA BANCORPORATION	26,949	49.79	1,341,790.71

	WESTERN ALLIANCE BANCORP	35,926	65.00	2,335,190.00
	WSFS FINANCIAL CORP	80,183	44.85	3,596,207.55
	ZIONS BANCORP NA	78,690	41.62	3,275,077.80
	アメリカドル 小計	5,692,946		163,416,682.35 (24,218,352,324)
	合 計	5,692,946		24,218,352,324 (24,218,352,324)

(イ) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 105銘柄	100.0%	100.0%

② 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2024年1月31日現在です。

### 【純資産額計算書】

I 資産総額	14,684,517,717 円
II 負債総額	97,632,702 円
III 純資産総額(I - II)	14,586,885,015 円
IV 発行済口数	13,744,508,639 口
V 1口当たり純資産額(III/IV)	1.0613 円
(1万口当たり純資産額)	(10,613 円)

(参考) マニュライフ・米国銀行株式マザーファンド

### 純資産額計算書

I 資産総額	24,906,595,636 円
II 負債総額	167,582,932 円
III 純資産総額(I - II)	24,739,012,704 円
IV 発行済口数	11,609,976,465 口
V 1口当たり純資産額(III/IV)	2.1308 円
(1万口当たり純資産額)	(21,308 円)

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

### (3) 受益権の譲渡

譲渡制限はありません。

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額（2024年1月末現在）

資本金の額	1億4,050万円		
		発行可能株式の総数	8,400株
		発行済株式総数	1,127株
最近5年間の資本金の額の増減：	該当事項はありません。		

##### (2) 委託会社の機構

###### ① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでです。取締役会は代表取締役を選定し、代表取締役は会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。取締役の変更があった場合には、監督官庁に届出ます。

取締役会は、少なくとも3ヶ月に1回は開催します。ただし、必要に応じて随時開催することができます。監査役は1名以上とし、取締役会に出席することを要します。

###### ② 投資運用の意思決定機構

###### 1. 商品政策会議による運用方針の決定

委託会社の設定する投資信託に関する運用方針は、商品企画部が策定し、商品政策会議において審議、承認・決定されます。商品政策会議は、代表取締役、商品企画部長、担当する運用部長、担当する営業部長、オペレーション部長、法務・コンプライアンス部長および関連部署の代表者により構成されています。

###### 2. 運用部門における運用方針の策定と運用の実行

- ・商品政策会議で審議・決定された運用の基本方針に基づき、運用を実行します。
- ・ポートフォリオの状況について、運用リスク等の評価・分析を行い、ポートフォリオの状況を常に把握します。

###### 3. リスク管理部門における管理

委託会社では、以下の検証機能を有しています。

###### ・投資信託パフォーマンス・レビュー

投資信託財産の運用状況（パフォーマンス）およびその運用リスク等の評価・分析を行います。また外部運用委託先等のモニタリング結果についても同様の報告・審議を行い、適切に管理を行っています。

モニタリングの結果、運用面での改善が必要と判断される場合は、商品政策会議に諮り、対処方法を検討します。

###### ・リスク管理委員会

法令、諸規則の遵守状況、投資信託約款および運用ガイドラインに基づく運用制限の遵守状況、組入資産の流動性リスクのモニタリング等の結果を報告します。

違反または留意すべき事項を発見した場合は、関連部署に対して解消・改善の指示などを行い、適切な管理を行っています。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業の一部を行うことができます。

2024年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数（本）	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	18	35,428
追加型株式投資信託	43	631,031
株式投資信託 合計	61	666,459
単位型公社債投資信託	5	21,141
追加型公社債投資信託	-	-
公社債投資信託 合計	5	21,141
総合計	66	687,601



### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。  
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで）の財務諸表及び第20期事業年度に係る中間会計期間（令和 5年 4月 1日から令和 5年 9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

令和5年5月31日

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の令和5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## (1) 【貸借対照表】

期別	注記 番号	前事業年度 (令和 4年 3月31日現在)			当事業年度 (令和 5年 3月31日現在)			
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金・預金	※ 2		3, 289, 315			2, 355, 159		
2. 前払費用			22, 928			22, 440		
3. 未収運用受託報酬			705, 950			509, 511		
4. 未収投資助言報酬			40, 497			61, 667		
5. 未収委託者報酬			884, 137			841, 190		
6. その他未収収益			175, 839			42, 948		
7. その他流動資産			792			794		
流動資産計			5, 119, 461	92. 9		3, 833, 712	90. 3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※ 1		41, 246			37, 664		
(1) 建物		※ 1	27, 224		25, 456			
(2) 器具備品		14, 022		12, 208				
2. 無形固定資産			8, 059			6, 861		
(1) ソフトウェア		8, 059		6, 861				
3. 投資その他の資産			339, 705			367, 364		
(1) 繰延税金資産		221, 737		256, 622				
(2) 敷金		117, 775		110, 552				
(3) 投資有価証券		192		189				
固定資産計			389, 012	7. 1		411, 891	9. 7	
資産合計			5, 508, 473	100. 0		4, 245, 603	100. 0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 未払金	※ 2		492, 711			440, 310		
(1) 未払消費税等			78, 962		45, 046			
(2) 未払代行手数料			413, 573		392, 882			
(3) その他未払金			175		2, 381			
2. 未払費用				448, 880			528, 691	
3. 未払法人税等				209, 689			257, 927	
4. 役員賞与引当金				36, 882			61, 977	
5. 賞与引当金			166, 913			204, 225		
6. 預り金			39, 673			40, 067		
7. 前受収益			9, 886			9, 661		
流動負債計			1, 404, 637	25. 5		1, 542, 862	36. 3	
II 固定負債								
1. 役員賞与引当金			14, 900			37, 295		
2. 賞与引当金			59, 876			62, 292		
3. 長期前受収益			71, 963			53, 103		
固定負債計			146, 740	2. 7		152, 691	3. 6	
負債合計			1, 551, 378	28. 2		1, 695, 553	39. 9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			140, 500	2. 6		140, 500	3. 3	
2. 資本剰余金			85, 500			85, 500		
(1) 資本準備金		85, 500		1. 6	85, 500		2. 0	
3. 利益剰余金			3, 731, 100			2, 324, 056		
(1) その他利益剰余金		3, 731, 100		67. 7	2, 324, 056		54. 7	
(i) 繰越利益剰余金		3, 731, 100			2, 324, 056			
株主資本計			3, 957, 100			2, 550, 056		
II 評価・換算差額等								

1. その他有価証券評価 差額金		△4		△6	
	評価・換算差額等計	△4		△6	
純資産合計		3,957,095	71.8	2,550,050	60.1
負債・純資産合計		5,508,473	100.0	4,245,603	100.0

## (2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	前事業年度 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)			当事業年度 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)			
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益	※ 1							
1. 運用受託報酬			2,135,993			1,706,392		
2. 投資助言報酬			404,480			346,463		
3. 委託者報酬			2,872,181			3,567,648		
4. その他営業収益			296,538			284,362		
営業収益計			5,709,193	100.0		5,904,867	100.0	
II 営業費用								
1. 広告宣伝費			56,874			37,970		
2. 調査費			270,603			291,755		
3. 委託費			1,032,157			1,116,040		
4. 支払手数料			1,100,800			1,454,564		
5. 営業雑経費			26,167			24,142		
営業費用計			2,486,604	43.6		2,924,474	49.5	
III 一般管理費	※ 1							
1. 給料			1,944,372			1,711,271		
(1) 役員報酬		199,422			163,217			
(2) 給料・手当		924,803			934,331			
(3) 賞与		548,619			345,317			
(4) 賞与引当金繰入額		122,324			123,607			
(5) 役員賞与引当金繰入額		50,085			33,092			
(6) その他報酬給料		0			9,677			
(7) 福利厚生費		99,116			102,027			
2. 交際費			1,602			7,393		
3. 旅費交通費			1,417			13,185		
4. 租税公課			39,843			35,554		
5. 不動産賃借料			121,608			112,956		
6. 退職給付費用			50,704			46,185		
7. 固定資産減価償却費			6,560			6,940		
8. 業務委託費			18,620			48,701		
9. 諸経費			80,201			77,373		
一般管理費計				2,264,930	39.7		2,059,563	34.9
営業利益				957,659	16.8		920,830	15.6
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金			14			13		
2. 雑収入			1			144		
3. 為替差益			—			12,656		
営業外収益計			15	0.0		12,814	0.2	
V 営業外費用								
1. 雑損失			32,241			—		
2. 為替差損			12,299			—		
営業外費用計			44,540	0.8		0	0.0	
経常利益			913,133	16.0		933,644	15.8	
VI 特別損失								
1. 特別退職金			25,011			—		
2. 固定資産除却損			—			—		
特別損失計			25,011	0.4		—	—	
税引前当期純利益			888,122	15.6		933,644	15.8	
法人税、住民税及び 事業税			265,879	4.7		373,790	6.3	
法人税等調整額			64,499	1.1		△34,883	△0.6	
当期純利益			557,742	9.8		594,738	10.1	

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	140,500	85,500	—	85,500	3,173,357	3,173,357	—	3,399,357	—	—	3,399,357
当期変動額											
当期純利益					557,742	557,742		557,742			557,742
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									△4	△4	△4
当期変動額合計	—	—	—	—	557,742	557,742	—	557,742	△4	△4	557,738
当期末残高	140,500	85,500	—	85,500	3,731,100	3,731,100	—	3,957,100	△4	△4	3,957,095

当事業年度（自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	140,500	85,500	—	85,500	3,731,100	3,731,100	—	3,957,100	△4	△4	3,957,095
当期変動額											
当期純利益					594,738	594,738		594,738			594,738
自己株式の取得							△2,001,781	△2,001,781			△2,001,781
自己株式の消却			△2,001,781	△2,001,781			2,001,781	—			—
利益剰余金から 資本剰余金への 振替			2,001,781	2,001,781	△2,001,781	△2,001,781		—			—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								—	△1	△1	△1
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,407,043	△1,407,043	—	△1,407,043	△1	△1	△1,407,045
当期末残高	140,500	85,500	—	85,500	2,324,056	2,324,056	—	2,550,056	△6	△6	2,550,050

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 12～50年

器具備品 4～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから運用受託報酬、投資助言報酬、委託者報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

#### (1) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、契約期間の総資産額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。



(2) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、契約期間の総資産額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(4) 成功報酬

成功報酬は、対象となる顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### 1. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (令和 4年 3月31日現在)		当事業年度 (令和 5年 3月31日現在)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 58,903千円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 67,143千円
※ 2	関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。  (千円)	※ 2	関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。  (千円)
	未収運用受託報酬 92,095		未収運用受託報酬 71,086
	未払費用 56,763		未払費用 48,486

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)		当事業年度 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)	
※ 1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。(千円)	※ 1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。(千円)
	運用受託報酬 1,078,065		運用受託報酬 865,930
	給料 1,944,372		給料 1,711,271

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,027株	—	—	2,027株

当事業年度 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,027株	—	900株	1,127株

(注) 変動事由の概要

普通株式の減少の内訳

自己株式の消却

900株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	900株	900株	—

(注) 変動事由の概要

自己株式の増加の内訳

自己株式の取得 900株

自己株式の減少の内訳

自己株式の消却 900株

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は第二種金融商品取引業及び投資運用業、投資助言業並びに投資運用と投資助言のための媒介・代理業を行なっております。これらの業務を行なうために資本金及び営業収益は現金及び預金並びに一部の有価証券として運用しております。なお、現金及び預金の残高は潤沢にあるため、外部からの資金調達は株式の発行、借入ともに予定しておりません。またデリバティブ取引も行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主たる残高は現金及び預金並びに投資有価証券です。その他の項目は未収及び未払の残高です。営業債権である未収運用受託報酬は、顧客先別に信用リスクを勘案しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、信用リスクはありません。

投資有価証券はファンドへのシードマネーです。今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損や計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されておりますが、リスク管理規程に基づき、毎月時価を把握しリスクをモニタリングしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（令和 4年 3月31日現在）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	192	192	—

当事業年度（令和 5年 3月31日現在）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	189	189	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収運用受託報酬、(3) 未収委託者報酬、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	3,289,315	—
(2) 未収運用受託報酬	705,950	—
(3) 未収投資助言報酬	40,497	—
(4) 未収委託者報酬	884,137	—
(5) その他未収収益	175,839	—
合計	5,095,741	—

当事業年度 (令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,355,159	—
(2) 未収運用受託報酬	509,511	—
(3) 未収投資助言報酬	61,667	—
(4) 未収委託者報酬	841,190	—
(5) その他未収収益	42,948	—
合計	3,810,477	—

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	—	189	—	189
資産計	—	189	—	189

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

金融商品の時価について、投資信託は基準価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	192	199	△ 6
合計		192	199	△ 6

当事業年度 (令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	189	199	△ 9
合計		189	199	△ 9

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (令和 4年 3月31日現在)		当事業年度 (令和 5年 3月31日現在)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払費用	137,684	未払費用	160,305
賞与引当金	69,442	賞与引当金	81,608
未払事業税	13,265	未払事業税	13,520
その他	1,344	その他	1,187
繰延税金資産小計	221,737	繰延税金資産小計	256,622
繰延税金資産合計	221,737	繰延税金資産合計	256,622

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (令和 4年 3月31日現在)		当事業年度 (令和 5年 3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	30.62%	法定実効税率 (調整)	30.62%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.10%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.29%
住民税均等割	0.26%	住民税均等割	0.02%
その他	△0.78%	その他	△1.63%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.20%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.30%

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日) (千円)		当事業年度 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日) (千円)	
運用受託報酬	2,135,993	運用受託報酬	1,706,392
投資助言報酬	404,480	投資助言報酬	346,463
委託者報酬	2,382,145	委託者報酬	3,317,648
成功報酬	490,036	成功報酬	250,000
その他営業収益	296,538	その他営業収益	284,362
	<u>5,709,193</u>		<u>5,904,867</u>

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 4 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：千円)

香港	シンガポール	日本	その他	合計
469,982	125,050	2,137,488	104,490	2,837,012

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬2,872,181千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	1,078,065	資産運用業

(注) 委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日）

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：千円)

香港	シンガポール	日本	その他	合計
434,763	72,159	1,707,882	122,413	2,337,219

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬3,567,648千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	865,930	資産運用業

(注) 委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区	56,400	生命保険業	(被所有)直接 100.0	投資一任契約事務委託役員の兼務	運用受託報酬の受取	1,078,065	未収運用受託報酬	92,095
							出向者負担金等	2,077,037	未払費用等	56,763

当事業年度（自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マニライフ生命保険株式会社	東京都新宿区	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	投資一任契約 事務委託 役員の兼務	運用受託報酬の受取	865,930	未収運用受託報酬	71,086
							出向者負担金等	1,698,468	未払費用等	48,486

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
同一の親会社を持つ会社	Manulife Investment Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 2,840	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	131,454	その他未収収益	16,696	
							委任契約	投資助言報酬	275,585	その他未収収益	22,387
							再委任契約	再委託費の支払	178,079	未払費用	16,463
	Manulife Investment Management U.S. LLC	Boston, U.S.A	(千米ドル) 61,038	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	再委任契約	再委託費の支払	431,604	未払費用	212,163	
	Manulife Investment Management Private Markets (US) LLC	Boston, U.S.A	(千米ドル) 19,954	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	手数料報酬	9,600	前受収益	67,204	

当事業年度（自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	Manulife Investment Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 2,409	有価証券等に 係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	98,446	その他未収収益	7,534
						委任契約	投資助言報酬	269,858	その他未収収益	46,933
						再委任契約	再委託費の支払	171,694	未払費用	17,121
	Manulife Investment Management U.S. LLC	Boston, U.S.A	(千米ドル) 61,038	有価証券等に 係る投資顧問業務	なし	再委任契約	再委託費の支払	506,495	未払費用	268,637
	Manulife Investment Management Private Markets (US) LLC	Boston, U.S.A	(千米ドル) 19,954	有価証券等に 係る投資顧問業務	なし	事務代行	手数料報酬	7,651	前受収益	51,843
						再委任契約	再委託費の支払	139,544	未払費用	65,343

- (注) 1. 上記 (ア) ~ (イ) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。
- (2) 運用受託報酬の受取、投資助言報酬の受取、リエゾン報酬の受取、再委託費の支払等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

マニュライフ生命保険株式会社 (非上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)		当事業年度 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,952,193.17円	1 株当たり純資産額	2,262,688.67円
1 株当たり当期純利益金額	275,156.72円	1 株当たり当期純利益金額	341,129.43円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)	当事業年度 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)
当期純利益金額 (千円)	557,742	594,738
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	557,742	594,738
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,027	1,743

(重要な後発事象)

該当事項なし

# 独立監査人の中間監査報告書

令和5年11月28日

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎  
業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の令和5年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。



監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注 1) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

第20期中間会計期間末 (令和5年9月30日現在)			
科目	注記番号	内訳(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金・預金			2,615,091
2. 前払費用			26,256
3. 未収運用受託報酬			370,773
4. 未収投資助言報酬			51,093
5. 未収委託者報酬			780,002
6. その他未収収益			184,747
7. 仮払消費税等	※1		89,183
8. 前払消費税等	※1		99,651
9. その他流動資産			6,789
流動資産計			4,223,589
II 固定資産			
1. 有形固定資産			35,695
(1) 建物	※2	24,473	
(2) 器具備品	※2	11,221	
2. 無形固定資産			5,353
(1) ソフトウェア		5,353	
3. 投資その他の資産			377,975
(1) 繰延税金資産		267,277	
(2) 敷金		110,415	
(3) 投資有価証券		283	
固定資産計			419,025
資産合計			4,642,615
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未払金			669,756
(1) 仮受消費税等	※1	210,530	
(2) 未払代行手数料		357,740	
(3) その他未払金		101,485	
2. 未払費用			399,294
3. 未払法人税等			130,278
4. 役員賞与引当金			155,767
5. 賞与引当金			364,445
6. 預り金			35,412
7. 前受収益			10,984
流動負債計			1,765,940
II 固定負債			
1. 役員賞与引当金			88,804
2. 賞与引当金			76,982
3. 長期前受収益			64,635
固定負債計			230,423
負債合計			1,996,363
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金			140,500
2. 資本剰余金			85,500
(1) 資本準備金		85,500	
3. 利益剰余金			2,420,262
(1) その他利益剰余金		2,420,262	
(i) 繰越利益剰余金		2,420,262	
株主資本計			2,646,262
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金			△ 11

評価・換算差額等計			△ 11
純資産合計			2,646,251
負債・純資産合計			4,642,615

## (2) 中間損益計算書

第20期中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)			
科目	注記番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
I 営業収益			
1. 運用受託報酬			724,591
2. 投資助言報酬			218,262
3. 委託者報酬			1,517,858
4. その他営業収益			163,501
営業収益計			2,624,215
II 営業費用			
1. 広告宣伝費			19,480
2. 調査費			161,812
3. 委託費			474,871
4. 支払手数料			589,451
5. 営業雑経費			12,680
営業費用計			1,258,295
III 一般管理費			
1. 給料			973,391
(1) 役員報酬		31,212	
(2) 給料・手当		477,941	
(3) 賞与		20,836	
(4) 賞与引当金繰入額		296,303	
(5) 役員賞与引当金繰入額		91,018	
(6) その他報酬給料		3,809	
(7) 福利厚生費		52,268	
2. 交際費			2,778
3. 旅費交通費			7,646
4. 租税公課			14,405
5. 不動産賃借料			54,051
6. 退職給付費用			20,379
7. 固定資産減価償却費			3,476
8. 業務委託費			29,907
9. 諸経費			35,438
一般管理費計			1,141,475
営業利益			224,444
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金			6
2. 雑収入			29
営業外収益計			36
V 営業外費用			
1. 雑損失			0
2. 為替差損			4,272
営業外費用計			4,272
経常利益			220,208
VII 特別損失			
1. 特別退職金			18,168
特別損失計			18,168
税引前中間純利益			202,040
法人税、住民税及び事業税			116,487
法人税等調整額			△ 10,652
中間純利益			96,206

(3) 中間株主資本等変動計算書

第20期中間会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	140,500	85,500	85,500	2,324,056	2,324,056	2,550,056	△ 6	△ 6	2,550,050
当中間期変動額									
中間純利益	—	—	—	96,206	96,206	96,206	—	—	96,206
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△ 4	△ 4	△ 4
当中間期変動額合計	—	—	—	96,206	96,206	96,206	△ 4	△ 4	96,201
当中間期末残高	140,500	85,500	85,500	2,420,262	2,420,262	2,646,262	△ 11	△ 11	2,646,251

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 12～50年

器具備品 4～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから運用受託報酬、投資助言報酬、委託者報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

#### (1) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、契約期間の総資産額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

#### (2) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、契約期間の総資産額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、運用期間にわたり収益として認識しております。

#### (3) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(4) 成功報酬

成功報酬は、対象となる顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (令和5年9月30日現在)	
※1	消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、流動資産及び流動負債にて表示しております。
※2	有形固定資産の減価償却累計額 69,112千円

(中間損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	1,127株	—	—	1,127株

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当中間会計期間末(令和5年9月30日現在)

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	283	283	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収運用受託報酬、(3) 未収委託者報酬、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権の当中間会計期間末日後の償還予定額

当中間会計期間末(令和5年9月30日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,615,091	—
(2) 未収運用受託報酬	370,773	—
(3) 未収委託者報酬	780,002	—
(4) 未払金	669,756	—
合計	4,435,624	—



2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	—	283	—	283
資産計	—	283	—	283

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

金融商品の時価について、投資信託は基準価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間末（令和5年9月30日現在）

(単位：千円)

区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	283	299	△15
合計		283	299	△15

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	
運用受託報酬	724,591
投資助言報酬	218,262
委託者報酬	1,517,858
成功報酬	—
その他営業収益	163,501
	<u>2,624,215</u>

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 4 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：千円)

香港	シンガポール	日本	その他	合計
286,735	33,742	2,243,170	60,565	2,624,215

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
円ハイブリッド債券インカム・ファンド（年1回決算型）	500,148	資産運用業
マニユライフ生命保険株式会社	386,107	資産運用業
マニユライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッド	284,861	資産運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,348,049.52 円
1株当たり中間純利益金額	85,364.97 円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、  
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
中間純利益金額 (千円)	96,206
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	96,206
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③ 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### ① 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### ② 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

追加型証券投資信託

マニュライフ・米国銀行株式ファンド

信託約款

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

# マニュライフ・米国銀行株式ファンド

## —運用の基本方針—

約款第 18 条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

主としてマニュライフ・米国銀行株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品等に直接投資する場合があります。

#### (2) 投資態度

- ① マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている銀行・金融機関株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資し、長期的な値上り益の獲得をめざして運用を行います。
- ② マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- ③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては上記の運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

- ① 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ③ 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。
- ④ 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ⑤ デリバティブ取引は行いません。

### 3. 収益分配方針

毎決算時（原則毎年 1 月、4 月、7 月および 10 月の各 20 日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第 1 期決算日は平成 28 年 1 月 20 日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ② 収益分配額は、委託者が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。

③留保益（収益分配に充てず信託財産に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。



追加型証券投資信託  
「マニユライフ・米国銀行株式ファンド」

約 款

**(信託の種類、委託者および受託者、信託事務の委託)**

- 第1条 この信託は、証券投資信託であり、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。
- ② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。
- ③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（兼営法第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。
- ④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

**(信託の目的および金額)**

- 第2条 委託者は、金1,000億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

**(信託金の限度額)**

- 第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ② 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

- 第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第39条第1項、第40条第1項、第41条第1項、または第43条第2項の規定による信託終了日までとします。

**(受益権の取得申込みの勧誘の種類)**

- 第5条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託および投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第8項で定める公募により行われます。

**(当初の受益者)**

- 第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

**(受益権の分割および再分割)**

- 第7条 委託者は第2条の規定による受益権については、1,000億口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
- ② 委託者は、受託者と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できます

**(追加信託の価額、口数および基準価額の計算方法)**

- 第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。
- ② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きま

す。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

- ③ 第20条に規定する予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

#### (信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生じることはありません。

#### (受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

- ② 委託者は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

#### (受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、第2条の規定による受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

#### (受益権の申込単位および価額等)

第12条 指定販売会社(委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、最低申込単位を1円単位または1口単位として指定販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。ただし、別に定める「自動けいぞく投資約款」にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者の取得申込みの場合は、1口の整数倍をもって取得に応じることができるものとします。

- ② 前項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、各指定販売会社は、当該取得申込の代金(第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

- ③ 第1項の場合の取得申込日がニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行が休業日と同日の場合は、原則として受益権の取得申込の受付は行いません。
- ④ 第1項の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、次項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、取得日がこの信託契約締結日であるときの受益権の価額は、1口につき1円に、次項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤ 前項の手数料の額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に指定販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。
- ⑥ 別に定める契約を結んだ受益者が第34条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第29条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における金融危機、自然災害、クーデターなどの非常事態をいう。第34条第4項および第37条第6項に同じ。）があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受付けた取得申込の受付を取消することができます。

**（受益権の譲渡に係る記載または記録）**

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

**（受益権の譲渡の対抗要件）**

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

**（投資の対象とする資産の種類）**

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投信法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ.有価証券
  - ロ.約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ハ.金銭債権（イおよびロに掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2.次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ.為替手形

**（運用の指図範囲等）**

第16条 委託者は、信託金を、主としてマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社を委

託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された「マニュライフ・米国銀行株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
  2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下本条において同じ。)により運用することを指図することができます。
1. 預金
  2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
  3. コール・ローン
  4. 手形割引市場において売買される手形
  5. 貸付債権信託受益権であつて金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
  6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

#### (利害関係人等との取引等)

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投信法ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であつて、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。)および受託者の利害関係人(兼営法第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第21条において同じ。)、第21条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第15条、第16条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第20条および第24条から第26条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができます。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投信法ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第15条、第16条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに、第20条および第24条から第26条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

#### (運用の基本方針)

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

#### (特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第19条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### (外国為替予約取引の指図および範囲)

第 20 条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。

#### (信託業務の委託等)

第 21 条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
  2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
  3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
  4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
  2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
  3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
  4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第 22 条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマースャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第 23 条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### (一部解約の請求ならびに有価証券売却等の指図)

第 24 条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

#### (再投資の指図)

第 25 条 委託者は、前条の規定による一部解約代金および売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### (資金の借入れ)

第 26 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### (損益の帰属)

第 27 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

#### (受託者による資金の立替え)

第 28 条 信託財産に属する有価証券について、借替え、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前 2 項の立替え金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### (信託の計算期間)

第 29 条 この信託の計算期間は、原則として毎年 1 月 21 日から 4 月 20 日まで、4 月 21 日から 7 月 20 日まで、7 月 21 日から 10 月 20 日まで、および 10 月 21 日から翌年 1 月 20 日までとします。ただし、第 1 期計算期間は信託契約締結日から平成 28 年 1 月 20 日までとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 4 条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告等)

第 30 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者

に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前 2 項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことができない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### (信託事務の諸費用および監査費用等)

第 31 条 信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用（当該費用に係る消費税相当額を含む）ならびに受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 前項の諸経費に加え、以下の諸費用（消費税等相当額を含む）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。
  - 1. 投資信託振替制度に係る手数料および費用
  - 2. 有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用
  - 3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
  - 4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
  - 5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
  - 6. この信託の受益者に対してする公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
  - 7. この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用
- ③ 委託者は、前項に定める諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合委託者は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受けの際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託者は、実際に支払う金額の支弁を受けの代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず、合理的な見積率により計算した金額を諸費用とみなして、信託財産からその支弁を受けることもできます。この場合、委託者は、かかる見積率に上限を付すこととし、その上限の範囲で、かかる見積率を期中においていつでも見直すことができるものとします。
- ④ 前項の場合において、第 2 項に定める諸費用とみなす額は、信託財産の純資産総額に見積率を乗じて得た額とし、第 29 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支弁します。

#### (信託報酬等の総額および支弁の方法)

第 32 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 29 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 170 の率を乗じて得た金額とし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。
- ③ 第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

- ④ 委託者は、第 16 条第 1 項に規定するマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬を、第 1 項に基づいて委託者が受ける報酬から別途運用委託契約で定める時に支弁するものとします。

#### (収益の分配方式)

第 33 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託財産に係る会計監査等諸費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託財産に係る会計監査等諸費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第 34 条 収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第 10 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 一部解約金（第 37 条第 4 項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第 37 条第 1 項の受益者の一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して、原則として 5 営業日目から当該受益者に支払います。ただし、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したときには、一部解約金の支払を延期する場合があります。
- ⑤ 前各項（第 2 項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、



指定販売会社の営業所等において行うものとします。

- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
- ⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第 35 条 受託者は、収益分配金については原則として第 34 条第 1 項に規定する支払開始日までに、償還金については第 34 条第 3 項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第 34 条第 4 項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第 36 条 受益者が、収益分配金については第 34 条第 1 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については第 34 条第 3 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### (一部解約)

第 37 条 受益者（指定販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、指定販売会社がそれぞれ定める 1 円単位または 1 口単位をもって委託者に一部解約の実行を請求することができます。

- ② 前項の場合の解約請求申込日がニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行が休業日と同日の場合は、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受付は行いません。
- ③ 委託者は、第 1 項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、信託契約の一部を解約します。なお、第 1 項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。
- ⑤ 信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、第 4 項の規定に準じて算出した価額とします。

#### (質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第 38 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支

払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

#### (信託契約の解約)

第 39 条 委託者は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、信託契約の一部を解約することにより信託財産の純資産総額が 30 億円を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第 2 項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 2 項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

第 40 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 44 条の規定にしたがいます。

#### (委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第 41 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 44 条第 2 項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第 42 条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第 43 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判

所が受託者を解任した場合、委託者は、第 44 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (信託約款の変更等)

第 44 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投信法第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### (反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第 45 条 この信託は、受益者が第 37 条の規定による一部解約の実行の請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 39 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投信法第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### (他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第 46 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### (公告)

第 47 条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

www.manulifeim.co.jp/

ただし、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行います。

**(信託約款に関する疑義の取扱い)**

第 48 条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

**(運用報告書に記載すべき事項の提供)**

第 49 条 委託者は、投信法第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

**(附則)**

附則第 1 条 約款第 12 条第 1 項の「マニユライフ・米国銀行株式ファンド自動けいぞく（累積）投資約款」とは、この信託について受益権取得申込者と指定販売会社が締結する「マニユライフ・米国銀行株式ファンド自動けいぞく（累積）投資約款」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「マニユライフ・米国銀行株式ファンド自動けいぞく（累積）投資約款」は当該別の名称で読み替えるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

2015 年 11 月 20 日（信託契約締結日）

委託者 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号  
丸の内トラストタワーN館  
マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社  
代表取締役 永田 喜英

受託者 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
取締役社長 若林 辰雄

## 親投資信託

マニュライフ・米国銀行株式マザーファンド

## 信託約款

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

**親投資信託**  
**マニユライフ・米国銀行株式マザーファンド**  
**運用の基本方針**

約款第 14 条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次のものとします。

**1. 基本方針**

この投資信託は、主として米国の銀行・金融機関株式に投資を行い、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

**2. 運用方法**

(1) 投資対象

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式を投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている銀行・金融機関株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資し、長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
- ② マニユライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLCに運用の指図に関する権限を委託します。
- ③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。
- ④ 外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。
- ⑤ 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ⑥ デリバティブ取引は行いません。

**親投資信託**  
**マニュライフ・米国銀行株式マザーファンド**  
**約 款**

**(信託の種類、委託者および受託者、信託事務の委託)**

- 第1条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。
- ② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。
- ③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼業法」といいます。）第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（兼業法第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。
- ④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

**(信託の目的、金額および追加信託の限度額)**

- 第2条 委託者は、金1,000億円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。
- ② 委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。
- ③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

- 第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第36条第1項、同条第2項、第37条第1項、第38条第1項、または第40条第2項の規定による解約の日までとします。

**(受益証券の取得申込みの勧誘の種類)**

- 第4条 この信託にかかる受益証券（第9条第5項の受益証券不所持の申出があった場合は受益権とします。以下、第5条において同じ。）の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第2号イに掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第9項で定める適格機関投資家私募により行われます。

**(受益者)**

- 第5条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とするマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とします。

**(受益権の分割および再分割)**

- 第6条 委託者は、第2条第1項の規定による受益権については1,000億口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
- ② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

**(追加信託の価額、口数および基準価額の計算方法)**

- 第7条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日における投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評

価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、受益権総口数で除した金額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

- ② 信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）預金、その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ③ 第 19 条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

#### （信託日時異なる受益権の内容）

第 8 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生じることはありません。

#### （受益証券の発行および種類ならびに受益証券不所持の申出）

第 9 条 委託者は、第 6 条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。

- ② 委託者が発行する受益証券は、1 口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。
- ③ 本受益証券には、「マニュライフ・米国銀行株式マザーファンド」という名称を付します。
- ④ 受益者は当該受益証券を他に譲渡することはできません。
- ⑤ 前各項の規定にかかわらず、受益者は、委託者に対し、当該受益者の有する受益権に係る受益証券の所持を希望しない旨を申し出ることができます。
- ⑥ 前項の規定による申出は、その申出に係る受益権の内容を明らかにしなければなりません。この場合において、当該受益権に係る受益証券が発行されているときは、当該受益者は、当該受益証券を委託者に提出しなければなりません。
- ⑦ 第 5 項の規定による申出を受けた委託者は、遅滞なく、前項前段の受益権に係る受益証券を発行しない旨を受益権原簿に記載し、又は記録します。
- ⑧ 委託者は、前項の規定による記載又は記録をしたときは、第 6 項前段の受益権に係る受益証券を発行しません。
- ⑨ 第 6 項後段の規定により提出された受益証券は、第 7 項の規定による記載又は記録をした時において、無効となります。
- ⑩ 第 5 項の規定による申出をした受益者は、いつでも、委託者に対し、第 6 項前段の受益権に係る受益証券を発行することを請求することができます。この場合において、同項後段の規定により提出された受益証券があるときは、受益証券の発行に要する費用は、当該受益者の負担とします。

#### （受益証券の発行についての受託者の認証）

第 10 条 委託者は、前条第 1 項の規定により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

- ② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行います。

#### （投資の対象とする資産の種類）

第 11 条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投信法第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ. 有価証券
  - ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形



(運用の指図範囲等)

第12条 委託者は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
  2. 国債証券
  3. 地方債証券
  4. 特別の法律により法人の発行する債券
  5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
  6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
  7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
  8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
  9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
  10. コマーシャル・ペーパー
  11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
  12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
  13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
  14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
  15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
  19. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
  20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号および第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号および第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下本条において同じ。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
  2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除き

ます。)

3. コール・ローン
  4. 手形割引市場において売買される手形
  5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
  6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

#### (利害関係人等との取引等)

- 第13条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投信法ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（兼業法第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第20条において同じ。）、第20条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第11条、第12条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第19条、第23条および第24条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。
- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投信法ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第5項および同条第6項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、第11条、第12条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第19条、第23条および第24条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

- 第14条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

#### (運用の権限委託)

- 第15条 委託者は、運用の指図に関する権限を次の者に委託します。

商号 マニュアルライフ・インベストメント・マネジメント（U S）LLC

所在 アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ボストン市

- ② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、この信託を投資対象とする証券投資信託の委託者が、当該証券投資信託にかかる信託報酬のうち当該委託者が受ける報酬から支弁するものとし、その額については当該証券投資信託の約款において定めるものとします。
- ③ 第1項の規定にかかわらず、第1項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約

に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

#### (投資する株式等の範囲)

第 16 条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとし、

#### (同一銘柄の株式等への投資制限)

第 17 条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式、新株引受権証券、新株予約権証券および転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の合計時価総額が、取得時において信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。

#### (特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第 18 条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### (外国為替予約取引の指図および範囲)

第 19 条 委託者は、信託財産の通貨変動リスクの回避および通貨ポジションの調整のため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額を円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、
- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとし、

#### (信託業務の委託等)

第 20 条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
  2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
  3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
  4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとし、
- ③ 前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとし、

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者（第 15 条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。）のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### （混蔵寄託）

第 21 条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書または商業・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### （信託財産の登記等および記載等の留保等）

第 22 条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### （有価証券売却等の指図）

第 23 条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

#### （再投資の指図）

第 24 条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### （損益の帰属）

第 25 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### （受託者による資金の立替え）

第 26 条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### （信託の計算期間）

第 27 条 この信託の計算期間は、原則として毎年 7 月 21 日から翌年 7 月 20 日までとします。ただし、第 1 計算期間は、2015 年 11 月 20 日から 2016 年 7 月 20 日までとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

#### （信託財産に関する報告等）

第28条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことができない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### （信託事務の諸費用）

第29条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

#### （信託報酬）

第30条 委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。

#### （利益の留保）

第31条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

#### （追加信託金および一部解約金の計理処理）

第32条 追加信託金または信託契約の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額の差額を、追加信託金にあっては追加信託差金、信託の一部解約にあっては解約差金として処理します。

#### （償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責）

第33条 受託者は、信託が終了したときは、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### （償還金の支払い）

第34条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに、当該償還金を受益者に支払います。

#### （一部解約）

第35条 委託者は受益者の請求があった場合には、信託の一部を解約します。

- ② 解約金は、一部解約を行う日の前営業日における投資信託財産の純資産総額を、受益権総口数で除した金額に、当該一部解約に係る受益権の口数を乗じた額とします。

#### （信託契約の解約）

第36条 委託者は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とするすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委

託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤ 第 3 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑥ 第 3 項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、第 2 項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

#### （信託契約に関する監督官庁の命令）

第 37 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 41 条の規定にしたがいます。

#### （委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第 38 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁が、この信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 41 条第 2 項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### （委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）

第 39 条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### （受託者の辞任および解任に伴う取扱い）

第 40 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 41 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### （信託約款の変更等）

第 41 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投信

法第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### （反対受益者の受益権買取請求の不適用）

第 42 条 この信託は、受益者が第 35 条の規定による一部解約の実行の請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 36 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投信法第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### （利益相反のおそれがある場合の受益者への書面交付）

第 43 条 委託者は、投信法第 13 条第 1 項に定める書面を交付しません。

#### （運用報告書）

第 44 条 委託者は、投信法第 14 条に定める運用報告書を交付しません。

#### （公告）

第 45 条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

[www.manulifeim.co.jp/](http://www.manulifeim.co.jp/)

ただし、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行います。

#### （信託約款に関する疑義の取扱い）

第 46 条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

2015年11月20日（信託契約締結日）

委託者  
東京都千代田区丸の内一丁目8番1号  
丸の内トラストタワーN館  
マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社  
代表取締役 永田 喜英

受託者  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
取締役社長 若林 辰雄



